

官報

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法規的告示〕

- 銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件の一部を改正する件（金融庁八五）
- 肉用子牛生産安定等特別措置法施行令附則第四項の規定に基づき農林水産大臣が定める地域及び月齢を定める件を廃止する件（農林水産一一八九）

〔その他告示〕

- 道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件（国家公安委二七）
- 債務救済措置に関する日本国政府とキューバ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務二八五）
- 出願公表後に品種登録出願を取り下げた件（農林水産一一九〇）
- 出願公表後に品種登録出願が拒絶された件（同一一一九一）
- 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産・環境二）

五 四 二 一

- 高速自動車国道に関する件（国土交通七九五）
- 新石垣空港について告示した事項に変更があった件（同七九六）
- 航空法第百二十六条第五項の国土交通大臣の許可を必要としない空港等の指定に関する告示の一部を改正する告示（同七九七）
- 道路に関する件（九州地方整備局九六〇九八）
- 道路に関する件（北海道開発局六八）
- 〔国会事項〕
- 〔人事異動〕
- 内閣
- 〔官庁報告〕
- 官庁事項
- 九州地方整備局公示（九州地方整備局）
- 労働
- 労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係労働者及び関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）
- 〔公 告〕
- 日本国に帰化を許可する件（法務省告示配七八）
- 官庁
- 諸事項
- 建設業の許可の取消処分関係裁判所
- 相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係会社その他

三 二 二 二 二 九 六 六 五

法規的告示

○金融庁告示第八十五号

銀行法施行令（昭和五十七年政令第四十号）第十七条の四第四項の規定に基づき、銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件（平成十四年金融庁告示第三十五号）の一部を次のように改正し、令和七年七月一日から適用する。
令和七年八月七日 金融庁長官 伊藤 豊
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
第五 条	令第十七条の四第四項の規定に基づき、同条第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限は、次の表の銀行代理業者の欄に掲げる銀行代理業者に係る同表の権限の欄に定める金融庁長官の権限とする。	第五 条	〔同上〕
〔略〕	銀行代理業者	〔同上〕	銀行代理業者
	権 限		権 限
〔略〕	〔略〕	〔同上〕	〔同上〕
	令第十七条の四第一項第二号から第六号まで、第九号及び第十号に掲げる金融庁長官の権限		オリックス銀行株式会社 ソニー銀行株式会社 〔同上〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

○農林水産省告示第千八百八十九号

令和七年農林水産省告示第二百六十号（肉用子牛生産安定等特別措置法施行令附則第四項の規定に基づき農林水産大臣が定める地域及び月齢を定める件）は、令和七年八月七日限り廃止する。ただし、福岡県において生産された肉用子牛であつて、令和七年十一月三十日までの間に譲り受けられ飼養が開始されたものに対する肉用子牛生産安定等特別措置法施行令（昭和六十三年政令第三百四十七号）附則第四項の規定の適用については、なお従前の例による。
令和七年八月七日 農林水産大臣 小泉進次郎

その他告示

○国家公安委員会告示第二十七号

道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第百十条第一項の規定に基づき、平成十一年国家公安委員会告示第十六号（道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件）の一部を次のように改正する。
令和七年八月七日 国家公安委員会委員長 坂井 学

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改 正 後		改 正 前	
国家公安委員会が指定する自動車専用道路は、次に掲げるものとする。		国家公安委員会が指定する自動車専用道路は、次に掲げるものとする。	
〔一 略〕		〔一 同上〕	
二 次の表の上欄に掲げる都道府県道（道路法第三条第三号に規定する都道府県道をいう。）のうち、同表の下欄に掲げる区間内の自動車専用道路である部分		二 〔同上〕	
路線名	区 間	路線名	区 間
〔略〕	〔略〕	〔同上〕	〔同上〕
県道小野富岡線	福島県田村郡小野町から田村市まで	〔同上〕	〔同上〕
県道いわき上三坂小野線	いわき市泉町から同市山田町まで	〔項を加える。〕	〔同上〕
〔略〕	〔略〕	〔同上〕	〔同上〕
〔三・四 略〕	〔三・四 略〕	〔三・四 同上〕	〔三・四 同上〕

附 則
この告示は、公布の日から施行する。

○外務省告示第二百八十五号

令和七年七月十一日にハバナで、債務救済措置に関する次の書簡の交換がキューバ共和国政府との間に行われた。

令和七年八月七日

（日本側書簡）

外務大臣 岩屋 毅

（訳文）

書簡をもって啓上いたします。本使は、キューバの商業上の債務（以下「商業上の債務」という。）に係る債務救済措置に関して二千十六年九月十九日及び二千二十二年六月三日に日本国政府とキューバ共和国政府との間で交換された書簡（以下それぞれ「従前の書簡Ⅰ」及び「従前の書簡Ⅱ」という。）並びに二千二十五年一月十六日及び十七日にパリで開催されたキューバ共和国政府の代表者と関係する債権国政府の代表者との間の協議において到達した結論であって、キューバ共和国の債務の取扱いに関するキューバ共和国とキューバ債権者グループとの間の合意議事録（二千十五年十二月十二日付け）の二千二十五年修正（二千二十五年一月十七日付け）に定めるものに基づいて日本国政府の代表者とキューバ共和国政府の代表者との間で行われた最近の交渉に言及する光榮を有します。本使は、更に、当該交渉において到達した次の了解を確認する光榮を有します。

1 (1) この取極は、一方においてキューバ共和国政府及びキューバ共和国の国営企業と他方において日本国の居住者である関係する債権者との間で契約され、かつ、日本国政府が保険を引き受けた商業上の債務（弁済期間が一年を超えるもの）についての次の元本、繰延利子及び遅延利子であって、商業上の債務に係る債務救済措置に関して従前の書簡Ⅰ及び従前の書簡Ⅱにより行われた取極に従って過去に繰り延べられたものの総額について適用する。

(a) 従前の書簡Ⅱの下で二千二十二年十月三十一日に弁済期限が到来した元本、繰延利子及び遅延利子であって、二千二十四年九月三十日時点で未払のもの（その額は、八億六千七百九十八万三千七百三十七円（八六七、九八三、七三七円）となる。）

(b) 従前の書簡Ⅰの下で二千二十三年十月三十一日に弁済期限が到来した未払の元本（その額は、十九億六千二百三十三万八千三百三十二円（一、九六二、三三三、〇三二円）となる。）

(c) 従前の書簡Ⅰの下で二千二十四年から二千三十三年までの毎年十月三十一日に弁済期限が到来しており、又は到来する未払の元本（その額は、二百六十七億四千五百五十八万三千三百七円（二六、七四五、五八三、三〇七円）となる。）

(d) 従前の書簡Ⅰの下で二千二十年十月三十一日に弁済期限が到来した未払の元本（その額は、十億八千六百六十二万二千六百八十八円（一、〇八一、六二二、六一八円）となる。）

(e) 従前の書簡Ⅰの下で二千二十一年十月三十一日及び二千二十二年十月三十一日に弁済期限が到来した未払の元本及び繰延利子（その額は、四十五億三千三百五十八万八千八百一十一円（四、五〇三、〇〇五、八一〇円）となる。）

(f) 従前の書簡Ⅰの下で二千二十三年十月三十一日及び二千二十四年十月三十一日に弁済期限が到来した未払の繰延利子（その額は、八億三千二百九十万七千七百一十一円（八三二、九〇一、七〇一円）となる。）

(g) (d)、(e)及び(f)に規定する債務について、従前の書簡Ⅱの下で関連する支払期日の翌日から二千二十四年九月三十日まで（両日を含む。）に生じた繰延利子であって未払であるもの（その額は、二億三千二百九十九万五千八百八十七円（二三三、〇九五、八八七円）となる。）

(h) (a)に規定する債務について、従前の書簡Ⅱの下で二千二十二年十一月一日から二千二十四年九月三十日まで（両日を含む。）に生じた年九パーセントの率の遅延利子であって未払であるもの（その額は、一億四千九百八十一万六千三百七十一円（一四九、八八一、六三七円）となる。）

(i) 従前の書簡Ⅱの下で二千二十二年十月三十一日に弁済期限が到来した債務の一部であって二千二十四年五月三十日に支払われたものについて、従前の書簡Ⅱの下で二千二十二年十一月一日から二千二十四年五月三十日まで（両日を含む。）に生じた年九パーセントの率の遅延利子であって未払であるもの（その額は、千七百三十九万五千五百六十七円（一七、三九五、五六七円）となる。）

(j) (b)に規定する債務について、従前の書簡Ⅰの下で二千二十三年十一月一日から二千二十四年九月三十日まで（両日を含む。）に生じた年九パーセントの率の遅延利子であって未払であるもの（その額は、一億六千二百九十九万四千四百九十七円（一六二、〇九四、四九七円）となる。）

(2) (1)(a)から(g)までに規定する債務（以下「繰延商業債務」という。）の総額は、三百六十二億二千五百五十三万九千九百三十三円（三六、二二五、五三三、〇九三円）となる。

(3) (1)及び(2)に規定する額は、両政府の関係当局が行う最終的な照合の後に、両政府の関係当局間の同意により修正することができる。

2 キューバ共和国政府は、次に定める支払計画に従い、株式会社日本貿易保険（以下「NEXI」という。）に対し、キューバ国立銀行を通じて円貨により繰延商業債務の総額を支払う。

(1) 1 (1)(a)に規定する債務は、この書簡の附属書Ⅰに掲げる支払計画に従い、二千二十五年九月三十日に始まる五回の年賦払によって支払われる。

(2) 1 (1)(b)から(g)までに規定する債務は、この書簡の附属書Ⅱに掲げる支払計画に従い、二千三十年九月三十日に始まる十五回の年賦払によって支払われる。

3 (1) キューバ共和国政府は、NEXIに対し、繰延商業債務及び(3)の規定に従って元加される利子（以下「元加利子」という。）について(2)に定めるところにより算定される利子を、二千二十五年から二千四十四年までの毎年九月三十日にキューバ国立銀行を通じて円貨により支払う。

(2) (a) 繰延商業債務及び元加利子に対する利率については、二千二十四年十月一日から二千三十年九月三十日まで（両日を含む。）は、年一・五パーセントとし、二千三十年十月一日から二十四年九月三十日まで（両日を含む。）は、年二・〇パーセントとする。

(b) 支払われる利子の額は、未決済の繰延商業債務又は元加利子の額に、関連する支払の支払期日の前年の十月一日から当該支払期日まで（両日を含む。）の日数及び一日当たりの利率を乗じて算定される。一日当たりの利率率は、(a)に規定する利率を三百六十五で除して算定される。前記の算定方法を算式で表したものは、この書簡の附属書Ⅲに掲げられる。

(3) (1)の規定にかかわらず、1(1)(b)から(g)までに規定する債務についての利子の一部は、この書簡の附属書Ⅳに掲げる債務の割合に従い、二千二十五年から二千二十九年までの毎年九月三十日に元加され、この書簡の附属書Ⅱに掲げる支払計画に従い、二千三十年九月三十日に始まる十五回の年賦払によって支払われる。

4 (1) 2に規定する支払、3(1)に規定する利子の支払又は6(1)に規定する支払が、関連する支払期日又は当該期日の後日本国の銀行の四十五営業日以内に完全に行われない場合には、キューバ共和国政府は、NEXIに対し、円貨により、当該支払であつて期日が到来し、かつ、未払であるものの額について関連する支払期日の翌日から当該額の支払の日まで(両日を含む)に生ずる年九パーセントの率の利子を支払うものとし、又はキューバ共和国の国営企業が当該利子を支払うことを確保する。

(2) 2に規定する支払、3(1)に規定する利子の支払又は6(1)に規定する支払が、関連する支払期日の後日本国の銀行の四十五営業日以内に完全に行われる場合には、キューバ共和国政府は、NEXIに対し、円貨により、当該支払であつて期日が到来し、かつ、未払であるものの額について関連する支払期日の翌日から当該額の支払の日まで(両日を含む)に生ずる年一・五パーセントの率の利子を支払うものとし、又はキューバ共和国の国営企業が当該利子を支払うことを確保する。

5 (1) 2に規定する支払、3(1)に規定する利子の支払及び従前の書簡Ⅰの3(3)に規定する利子の積立てが、関連する支払若しくは積立ての期日又は当該期日の後日本国の銀行の四十五営業日以内に完全に行われる場合には、従前の書簡Ⅰの1(1)(c)に規定する遅延利子(以下「原遅延利子」という。)及び1(1)(h)、(i)及び(j)に規定する遅延利子(以下「新遅延利子」という。)に対応する額は、この書簡の附属書Ⅴに掲げる免除計画に従い、行われるべき全ての支払又は積立てのうち最も遅い支払又は積立ての日の翌日に免除される。

(2) (1)に規定するいずれかの支払又は積立てが、関連する支払若しくは積立ての期日又は当該期日の後日本国の銀行の四十五営業日以内に完全に行われない場合には、(1)の規定に従つて免除されるべき原遅延利子及び新遅延利子に対応する額は、当該期日の後日本国の銀行の四十六日目の営業日に、NEXIが指定する日本国内のNEXIの銀行口座に円貨により直ちに支払われるものとする。

6 (1) 5(1)に規定するいずれかの支払又は積立てが、関連する支払若しくは積立ての期日又は当該期日の後日本国の銀行の四十五営業日以内に完全に行われない場合には、従前の書簡Ⅰの2(2)(a)に規定する繰延商業債務Ⅱであつて支出されていないもの、従前の書簡Ⅰの3(3)に規定する利子であつて従前の書簡Ⅰの2(2)(a)に規定する口座(以下「基金」という。)に残存するもの及び期日が到来して基金に積み立てられるべき利子は、当該期日の後日本国の銀行の四十六日目の営業日に、NEXIが指定する日本国内のNEXIの銀行口座に円貨により直ちに支払われるものとする。

(2) 従前の書簡Ⅰの5の規定及び従前の書簡Ⅱの5(1)の規定は、二千二十二年十月三十一日及び二千二十三年十月三十一日に弁済期限が到来した未払の元本及び利子については、適用しない。

7 支払われる利子については、キューバ共和国の全ての租税及び課徴金が免除される。

8 キューバ共和国政府は、関係する商業上の債務の決済に付随して生ずる銀行手数料を支払う。

9 キューバ共和国政府は、関係する商業上の債務の支払金の円貨による自由な送金を保証する。

10 キューバ共和国政府は、いずれかの第三国の居住者である債権者に対し、債務救済措置について2に規定する条件よりも有利な条件を与える場合には、当該第三国の居住者である債権者に与えられる条件よりも不利でない条件をNEXIに直ちに与える。

11 関係する契約の条件であつて、この書簡において特に言及されていないものは、関係する契約の当事者間で別段の合意がある場合を除くほか、引き続き適用されることが確認される。

12 この書簡と従前の書簡Ⅰ又は従前の書簡Ⅱとの間で抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、この書簡が優先する。

13 両政府は、この取極から又はこの取極に関連して生ずるいかなる事項についても相互に協議する。本使は、更に、この書簡及びキューバ共和国政府に代わつて前記の了解を確認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が閣下の返簡の日付の日効力を生ずるものとすることを提案する光榮を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

二千二十五年七月十一日にハバナで

キューバ共和国駐在

日本国特命全權大使 中村和人

キューバ共和国

副首相 リカルド・カプリサス・ルイス閣下

附属書Ⅰ

二千二十五年九月三十日 十五・二パーセント
二千二十六年九月三十日 十五・二パーセント
二千二十七年九月三十日 二十三・二パーセント
二千二十八年九月三十日 二十三・二パーセント
二千二十九年九月三十日 二十三・二パーセント

附属書Ⅱ

二千三十年九月三十日 ○・六三五パーセント
二千三十一年九月三十日 一・六七パーセント
二千三十二年九月三十日 二・五〇五パーセント
二千三十三年九月三十日 三・三四パーセント
二千三十四年九月三十日 四・一七五パーセント
二千三十五年九月三十日 五・〇一パーセント
二千三十六年九月三十日 五・八四五パーセント
二千三十七年九月三十日 六・六八パーセント
二千三十八年九月三十日 七・五一五パーセント
二千三十九年九月三十日 八・三五パーセント
二千四十年九月三十日 九・一八五パーセント
二千四十年九月三十日 十・〇二パーセント
二千四十二年九月三十日 十・八五五パーセント
二千四十四年九月三十日 十一・六九パーセント
二千四十四年九月三十日 十二・五二五パーセント

附属書Ⅲ

繰延商業債務及び元加利子に対する利子の額の算定方法の算式

$$I = A \times D \times R \times \frac{1}{365}$$

附属書Ⅳ

I…利子の額
A…未決済の繰延商業債務又は元加利子の額
D…関係する支払の支払期日の前年の十月一日から当該支払期日まで(両日を含む)の日数
R…年間の利子率

二千二十五年九月三十日 一・一二パーセント
二千二十六年九月三十日 一・一二パーセント
二千二十七年九月三十日 一・〇八パーセント
二千二十八年九月三十日 一・〇八パーセント
二千二十九年九月三十日 一・〇八パーセント

附属書Ⅴ

二千三十九年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

七億二千百万三千六百九十八円
二千三十一年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

十八億九千六百三十一万四千四百五十三円
二千三十二年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

二十八億四千四百四十七万六千六百八十一円
二千三十三年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

三十七億九千二百六十二万八千九百七円
二千三十四年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

四十七億四千七十八万六千三百三十五円
二千三十五年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

五十六億八千八百九十四万三千三百六十二円
二千三十六年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

六十六億三千七百十万五百八十九円
二千三十七年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

七十五億八千五百二十五万七千八百十六円
二千三十八年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

八十五億三千三百四十一万五千四百四十四円
二千三十九年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

九十四億八千五百五十七万二千二百七十円
二千四十年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

百四億二千九百七十二万九千四百九十七円
二千四十一年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

百十三億七千七百八十八万六千七百二十五円
二千四十二年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

百二十三億二千六百四万三千九百五十一円
二千四十三年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

百三十二億七千四百二十万千七百七十九円
二千四十四年十月一日又は行われるべき全ての支払若しくは積立てのうち最も遅い支払若しくは積立ての日の翌日

百四十二億二千二百三十五万八千四百二十七円

(キューバ側書簡)

(訳文)
書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光榮を有します。

(日本側書簡)

本官は、更に、キューバ共和国政府に代わって前記の了解を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意がこの返簡の日付の日効力を生ずるものとすることに同意する光榮を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

二千二十五年七月十一日にハバナで

キューバ共和国

副首相 リカルド・カプリサス・ルイス

キューバ共和国駐在

日本国特命全權大使 中村和人閣下

○農林水産省告示第千九百九十号

出願者から出願公表後に品種登録出願が取り下げられたので、種苗法（平成十年法律第八十三号）第十三条第二項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年八月七日

農林水産大臣 小泉進次郎

出願品種の属する農林水産植物の種類	出願品種の名称	出願者の氏名又は名称及び住所又は居所	品種登録出願の番号及び取下げ年月日
Chrysanthemum L.	精興富岳	イノチオ精興園株式会社 広島県府中市鶴岡町531番地8	第37465号 令和7年6月26日
Dianthus L.	SAKDIA116	株式会社サカタのタネ 神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	第37711号 令和7年6月13日
〃	SAKDIA117	〃	第37712号 令和7年6月13日
Hydrangea L.	OTR01	高橋康弘 千葉県成田市前林1199番地	第36122号 令和7年6月20日
〃	STB1381 WMFRP	塩原卓哉 埼玉県本庄市下野堂2丁目4番2号	第36240号 令和7年6月27日
Petunia Juss.	MAP チヌート	未来アグリス株式会社 愛知県長久手市山越606番地	第37565号 令和7年6月11日
		水野隆 愛知県尾張旭市上の山町間口3027番地の1	
Prunus avium (L.) L.	紅藤清	伊藤清毅 山形県山形市大字谷柏189番地	第31882号 令和7年6月23日
Vicia trifolia L.	ナルズリー	倉富宏文 福岡県久留米市田主丸町秋成852番地6号	第32592号 令和7年6月27日

農林水産省告示第千五百九十一号

出願公表後に品種登録出願が拒絶されたので、種苗法（平成十年法律第八十三号）第十三条第二項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年八月七日

農林水産大臣 小泉進次郎

出願品種の属する農林水産植物の種類	出願品種の名称	出願者の氏名又は名称及び住所又は居所	品種登録出願の番号及び拒絶年月日
Hydrangea L.	MATSU2023-1	松本正志 長崎県佐世保市針尾東町2999番地	第36943号 令和7年6月3日
〃	MATSU2023-2	〃	第36944号 令和7年6月3日
〃	KEN-1	〃	第36945号 令和7年6月3日
〃	KEN-2	〃	第36946号 令和7年6月3日
Petunia Juss.	KEIPERURIHE M	京成バラ園芸株式会社 千葉県八千代市大和田新田755番地	第36409号 令和7年6月5日
〃	TX1033	タキイ種苗株式会社 京都府京都市下京区梅小路通猪熊 東入南夷町180番地	第36443号 令和7年6月5日

農林水産省告示第二号

遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）第四条第一項の規定に基づき、令和七年六月二日付けをもつて次の第一種使用規程の承認をしたので、同法第八条の規定に基づき告示する。

令和七年八月七日

農林水産大臣 小泉進次郎

環境大臣 浅尾慶一郎

承認番号 25—46V—0001

承認を受けた者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	ゾエティス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 加藤 克利 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
承認を受けた第一種使用規程	
遺伝子組換え生物等の種類の名称	伝染性ファブリキウス囊病ウイルス由来VP2蛋白質発現遺伝子及びニューカッスル病ウイルス由来F蛋白質発現遺伝子導入七面鳥ヘルペスウイルスHVT-IBD-ND #42-#30 LP C2株（IBDV VP2-NDV F, Meleagrid herpesvirus 1）

遺伝子組換え生物等の第一種使用等の内容	① 運搬及び保管（生活力を有する遺伝子組換え生ワクチンを保有する接種動物の運搬及び保管を含む。） ② 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号。以下「医薬品医療機器等法」という。）第14条第3項の規定に基づき提出すべき資料のうち臨床試験の試験成績に関する資料の収集を目的とする試験（以下「治験」という。）に該当する場合は、同法第80条の2第2項の規定に基づき届け出る治験計画届出書及び動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年農林水産省令第75号）第7条の規定に基づき作成する治験実施計画書に従った使用 ③ 医薬品医療機器等法第14条第1項の規定に基づく承認申請書に従った使用（④に該当する行為は除く。） ④ 接種（鶏への接種） ⑤ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第12条の2の規定に基づき定める感染性産業廃棄物の処理基準に従った接種後の器具及び使用残さの廃棄 ⑥ ⑤以外の廃棄（生活力を有する遺伝子組換え生ワクチンを保有する接種動物の廃棄に伴う場合を含む。） ⑦ ①から⑥に付随する行為
遺伝子組換え生物等の第一種使用等の方法	—

国土交通省告示第七百九十五号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法（昭和三十一年法律第七十九号）第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年八月七日から二十日間国土交通省東北地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年八月七日

国土交通大臣 中野 洋昌

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
常磐自動車道	いわき市山田町荻町一〇八番六から同市山田町長沢二六番五八まで	令和七年八月七日十五時

国土交通省告示第七百九十六号

新石垣空港について告示した事項に変更があつたので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第四十条及び第四十六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年八月七日

国土交通大臣 中野 洋昌

- 一 設置者の氏名及び住所 沖縄県 沖縄県那覇市泉崎一丁目二番二号
- 二 空港の名称及び位置 新石垣空港 沖縄県石垣市
- 三 変更した事項
空港の名称 石垣空港

国土交通省告示第七百九十七号

航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二百二十六条第五項の規定に基づき、航空法第二百二十六条第五項の国土交通大臣の許可を必要としない空港等の指定に関する告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年八月七日

国土交通大臣 中野 洋昌

航空法第二百二十六条第五項の国土交通大臣の許可を必要としない空港等の指定に関する告示の一部を改正する告示

航空法第二百二十六条第五項の国土交通大臣の許可を必要としない空港等の指定に関する告示（平成十二年運輸省告示第二百四十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号) 第二百二十六条第五項の国土交通大臣の指定する空港等は、成田国際空港、東京国際空港、中部国際空港、関西国際空港、新千歳空港、旭川空港、釧路空港、帯広空港、函館空港、仙台空港、秋田空港、新潟空港、広島空港、山口宇部空港、高松空港、松山空港、福岡空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、那覇空港、青森空港、花巻空港、福島空港、富山空港、静岡空港、神戸空港、岡山空港、佐賀空港、下地島空港、石垣空港、百里飛行場、小松飛行場、美保飛行場及び徳島飛行場とする。	航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号) 第二百二十六条第五項の国土交通大臣の指定する空港等は、成田国際空港、東京国際空港、中部国際空港、関西国際空港、新千歳空港、旭川空港、釧路空港、帯広空港、函館空港、仙台空港、秋田空港、新潟空港、広島空港、山口宇部空港、高松空港、松山空港、福岡空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、那覇空港、青森空港、花巻空港、福島空港、富山空港、静岡空港、神戸空港、岡山空港、佐賀空港、下地島空港、新石垣空港、百里飛行場、小松飛行場、美保飛行場及び徳島飛行場とする。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

○九州地方整備局告示第九十六号

次のように道路の区域を変更したので、道路法(昭和二十七年法律第百八十号) 第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年八月七日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月七日

九州地方整備局長 垣下 禎裕

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線 名 二百二十号
(三) 道路の区域

区

間

変更前

敷地の幅員 延長

志布志市志布志町帖字夏井道七〇四九番一から同市志布志町帖字夏井道七〇五三番一まで

後 前

一一・九四〇・四四〇・〇〇四八
一一・七六〇・四四〇・〇〇四八

○九州地方整備局告示第九十七号

次のように道路の区域を変更したので、道路法(昭和二十七年法律第百八十号) 第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年八月七日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月七日

九州地方整備局長 垣下 禎裕

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線 名 二百二十号
(三) 道路の区域

区

間

変更前

敷地の幅員 延長

垂水市牛根境字芦戸一三二七番一から同市牛根境字中村一一二四番四まで

後 前

八・八二〇・二二〇・〇〇二二〇
八・六四〇・二二〇・〇〇二二〇

(四) 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局大隅河川国道事務所

○九州地方整備局告示第九十八号

次のように道路の区域を変更したので、道路法(昭和二十七年法律第百八十号) 第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年八月七日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月七日

九州地方整備局長 垣下 禎裕

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線 名 十号
(三) 道路の区域

区

間

変更前

敷地の幅員 延長 備考

鹿児島市吉野町九三二番一から同市山下町一四番一まで

後 前

六・六〇〇・六〇〇・五・三〇六
一・三・五〇〇・七・九四〇
六・六〇〇・六〇〇・五・三〇六
一・三・五〇〇・七・九四〇
五・三〇六
上記A・Bは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

○北海道開発局告示第六十八号

次のように道路の区域を変更したので、道路法(昭和二十七年法律第百八十号) 第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年八月七日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月七日

北海道開発局長 遠藤 達哉

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線 名 三百三十四号
(三) 道路の区域

区

間

変更前

敷地の幅員 延長

北海道目梨郡羅臼町栄町一四〇番一地内

後 前

一八・二二〇・二二〇・二〇〇・〇〇二二
二〇・七二〇・二二〇・二〇〇・〇〇二二

(四) 図面縦覧場所 北海道開発局及び同局釧路開発建設部

国会事項

衆 議 院

議員辞職

八月五日議長は、九州選挙区選出議員堤かなめの辞職を許可した。

継続審査及び継続調査の議決通知

八月五日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(前原誠司外五名提出、第二百十六回国会衆法第二四号)

二、自動車盗難対策等の推進に関する法律案(田中健外一名提出、第二百十七回国会衆法第三一号)

三、国家公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦外十七名提出、第二百十七回国会衆法第四三三号)

四、国家公務員の労働関係に関する法律案(大島敦外十七名提出、第二百十七回国会衆法第四四号)

五、公務員庁設置法案(大島敦外十七名提出、第二百十七回国会衆法第四五号)

六、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案(山田勝彦外九名提出、第二百十七回国会衆法第六〇号)

七、内閣の重要政策に関する件

八、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件
九、栄典及び公式制度に関する件
一〇、男女共同参画社会の形成の促進に関する件
一一、国民生活の安定及び向上に関する件
一二、警察に関する件
総務委員会

一、軽油引取税の税率の特例の廃止に関する法律案（青柳仁士外一名提出、第二百十七回国会衆法第一二二号）
二、地方税法の一部を改正する法律案（吉川元外六名提出、第二百十七回国会衆法第二七号）
三、地方公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦外十六名提出、第二百十七回国会衆法第四六号）
四、地方公務員の労働関係に関する法律案（大島敦外十六名提出、第二百十七回国会衆法第四七号）
五、郵政民営化法等の一部を改正する法律案（山口俊一外六名提出、第二百十七回国会衆法第五八号）
六、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件
七、地方自治及び地方税財政に関する件
八、情報通信及び電波に関する件
九、郵政事業に関する件
一〇、消防に関する件
法務委員会
一、民法の一部を改正する法律案（黒岩宇洋外五名提出、第二百十七回国会衆法第二九号）
二、婚姻前の氏の通称使用に関する法律案（藤田文武外二名提出、第二百十七回国会衆法第三〇号）
三、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（円より子提出、第二百十七回国会衆法第三二二号）
四、民法の一部を改正する法律案（円より子外四名提出、第二百十七回国会衆法第三五五号）
五、刑事訴訟法の一部を改正する法律案（平岡秀夫外十九名提出、第二百十七回国会衆法第六一六号）
六、民法の一部を改正する法律案（大河原まさこ外七名提出、第二百十七回国会衆法第六四号）

七、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律案（小宮山泰子外七名提出、第二百十七回国会衆法第六五号）
八、裁判所の司法行政に関する件
九、法務行政及び檢察行政に関する件
一〇、国内治安に関する件
一一、人権擁護に関する件
外務委員会
一、国際情勢に関する件
財務金融委員会

一、賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に關し講ずべき措置に関する法律案（古川元久外一名提出、第二百十六回国会衆法第一号）
二、一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案（田中健外一名提出、第二百十六回国会衆法第四四号）
三、財政法の一部を改正する法律案（田中健外一名提出、第二百十六回国会衆法第一七号）
四、若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に關し講ずべき措置に関する法律案（田中健外一名提出、第二百十七回国会衆法第二三三号）
五、外国為替資金特別会計の在り方の見直しに関する法律案（田中健外一名提出、第二百十七回国会衆法第二五五号）
六、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案（川内博史外八名提出、第二百十七回国会衆法第五二二号）
七、租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（重徳和彦外十名提出、衆法第一号）
八、財政に関する件
九、税制に関する件
一〇、関税に関する件
一一、外国為替に関する件
一二、国有財産に関する件
一三、たばこ事業及び塩事業に関する件
一四、印刷事業に関する件
一五、造幣事業に関する件
一六、金融に関する件
一七、証券取引に関する件

文部科学委員会

一、学校給食法の一部を改正する法律案（城井崇外十名提出、第二百十六回国会衆法第二五号）
二、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案（津村啓介外七名提出、第二百十七回国会衆法第六六号）
三、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律の一部を改正する法律案（津村啓介外七名提出、第二百十七回国会衆法第七七号）
四、文部科学行政の基本施策に関する件
五、生涯学習に関する件
六、学校教育に関する件
七、科学技術及び學術の振興に関する件
八、科学技術の研究開発に関する件
九、文化芸術、スポーツ及び青少年に関する件
厚生労働委員会
一、医療法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第二百十七回国会開法第二二二号）
二、就労支援給付制度の導入に関する法律案（階猛外六名提出、第二百十五回国会衆法第二二二号）
三、育児・介護・二重負担者の支援に関する施策の推進に関する法律案（浅野哲外一名提出、第二百十六回国会衆法第一九号）
四、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（中島克仁外九名提出、第二百十六回国会衆法第二三三号）
五、医療保険の被保険者証等の交付等の特例に関する法律案（中島克仁外十二名提出、第二百十七回国会衆法第一号）
六、訪問介護事業者に対する緊急の支援に関する法律案（井坂信彦外十二名提出、第二百十七回国会衆法第二二二号）
七、介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（井坂信彦外十五名提出、第二百十七回国会衆法第三三三号）
八、健康保険法等の一部を改正する法律案（中島克仁外十名提出、第二百十七回国会衆法第一八号）
九、厚生労働関係の基本施策に関する件
一〇、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件
一一、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件

農林水産委員会

一、国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第三八号）
二、国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第三九号）
三、農業用植物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第四〇号）
四、地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第四一号）
五、食料供給困難事態対策法の一部を改正する法律案（神谷裕外四名提出、第二百十七回国会衆法第四二二号）
六、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律案（近藤和也外七名提出、第二百十七回国会衆法第六二二号）
七、農林水産関係の基本施策に関する件
八、食料の安定供給に関する件
九、農林水産業の発展に関する件
一〇、農林漁業者の福祉に関する件
一一、農山漁村の振興に関する件
経済産業委員会
一、電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の使用に対して再生可能エネルギーに電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案（丹野みどり外一名提出、第二百十六回国会衆法第五五号）
二、中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（階猛外六名提出、第二百十七回国会衆法第一一五号）
三、自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦外十八名提出、第二百十七回国会衆法第五四四号）
四、経済産業の基本施策に関する件
五、資源エネルギーに関する件
六、特許に関する件
七、中小企業に関する件
八、私的独占の禁止及び公正取引に関する件
九、鉱業等に係る土地利用の調整に関する件

国土交通委員会

- 一、ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案（青柳仁士外二名提出、第二百十七回国会衆法第二四号）
- 二、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部を改正する法律案（谷田川元外四名提出、第二百十七回国会衆法第六三三号）
- 三、国土交通行政の基本施策に関する件
- 四、国土計画 土地及び水資源に関する件
- 五、都市計画 建築及び地域整備に関する件
- 六、河川、道路、港湾及び住宅に関する件
- 七、陸運、海運、航空及び観光に関する件
- 八、北海道開発に関する件
- 九、気象及び海上保安に関する件
- 環境委員会
- 一、国による全ての水俣病の被害者の救済の実現に向けた給付金等の支給に係る制度の創設に関する法律案（篠原孝外九名提出、第二百十七回国会衆法第六六号）
- 二、環境の基本施策に関する件
- 三、地球温暖化の防止及び脱炭素社会の構築に関する件
- 四、循環型社会の形成に関する件
- 五、自然環境の保護及び生物多様性の確保に関する件
- 六、公害の防止及び健康被害の救済に関する件
- 七、原子力の規制に関する件
- 八、公害紛争の処理に関する件
- 安全保障委員会
- 一、国の安全保障に関する件
- 予算委員会
- 一、予算の実施状況に関する件
- 決算行政監視委員会
- 令和五年度一般会計歳入歳出決算
- 令和五年度特別会計歳入歳出決算
- 令和五年度国税収金整理資金受払計算書
- 令和五年度政府関係機関決算書
- 令和五年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 三、令和五年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 四、令和六年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第二百十七回国会、内閣提出）
- 五、令和六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第二百十七回国会、内閣提出）

- 六、令和六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第二百十七回国会、内閣提出）
- 七、歳入歳出の実況に関する件
- 八、国有財産の増減及び現況に関する件
- 九、政府関係機関の経理に関する件
- 一〇、国が資本金を出資している法人の会計に関する件
- 一一、国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する件
- 一二、行政監視に関する件
- 議院運営委員会
- 一、衆議院の解散に係る手続等に関する法律案（武正公一外五名提出、第二百十七回国会衆法第五一号）
- 二、新型コロナウイルス感染症対策検証委員会等の設置等に関する法律案（古川元久外一名提出、第二百十七回国会衆法第五九号）
- 三、衆議院規則の一部を改正する規則案（武正公一外五名提出、第二百十七回国会衆規第二号）
- 四、国会法等改正に関する件
- 五、議長よりの諮問事項
- 六、その他議院運営委員会の所管に属する事項
- 東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会
- 一、被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（近藤和也外七名提出、第二百十六回国会衆法第二二二号）
- 二、東日本大震災からの復興・防災・災害に関する総合的な対策に関する件
- 政治改革に関する特別委員会
- 一、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大串博志外七名提出、第二百十六回国会衆法第九号）
- 二、政党交付金の交付停止等に関する制度の創設に関する法律案（古川元久外二名提出、第二百十六回国会衆法第二二二号）
- 三、政治資金規正法等の一部を改正する法律案（大串博志外七名提出、第二百十六回国会衆法第一三三三）
- 四、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大野敬太郎外四名提出、第二百十七回国会衆法第四四号）
- 五、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大野敬太郎外四名提出、第二百十七回国会衆法第五五号）

- 六、政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案（大串博志外十名提出、第二百十七回国会衆法第二一〇号）
- 七、公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案（落合貴之外五名提出、第二百十七回国会衆法第五〇号）
- 八、政治団体における複式簿記の導入に関する法律案（池下卓外二名提出、第二百十七回国会衆法第五五五号）
- 九、政治改革に関する特別委員会
- 一、沖縄及び北方問題に関する特別委員会
- 二、朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
- 一、北朝鮮による拉致問題等に関する件
- 消費者問題に関する特別委員会
- 一、消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件
- 原子力問題調査特別委員会
- 一、原子力問題に関する件
- 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会
- 一、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（階猛外七名提出、第二百十七回国会衆法第二二二号）
- 二、児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介外十二名提出、第二百十七回国会衆法第五六六号）
- 三、保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法（早稲田ゆき外十三名提出、第二百十七回国会衆法第五七号）
- 四、地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件
- 質問書転送
- 八月五日次の質問主意書を内閣に転送した。
- 瀬戸内海・笠佐島における中国資本による土地取得と安全保障上の懸念に関する質問主意書
- 「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に関する質問主意書
- 歯科医療機関への物価高騰やデジタルトランスフォーメーション対応支援等に関する質問主意書
- パレスチナ国家承認に関する質問主意書
- 大阪・関西万博海外パビリオン建設工事請負代金未払い問題に関する質問主意書
- インターネット上で選挙に関する虚偽情報が氾濫している状況に関する質問主意書
- 日中間の文書に関する質問主意書
- 報道に関する質問主意書

- 国民健康保険被保険者等の必要な医療の確保に関する質問主意書
- 「青森県との高レベル放射性廃棄物搬出期限の約束を守る件」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に関する質問主意書
- 六ヶ所再処理工場で発生する廃棄物及び放射性廃棄物の貯蔵・処分に関する質問主意書
- 原子力発電所へのドローンとみられる飛行体の侵入とその対応に関する質問主意書
- 令和六年度決算における決算剰余金に関する質問主意書
- 東京電力福島第一原発事故に伴う「除去土壌」の再生利用に関する質問主意書
- 皇位継承資格を女子・女系に拡大することの意義に関する質問主意書
- 政権に関する質問主意書
- 参議院選挙結果を踏まえた石破内閣の経済政策に関する質問主意書
- 外国勢力によるSNS等を通じた選挙への介入に関する質問主意書
- 政見放送の情報アクセスビリティに関する質問主意書
- 日米、核使用シナリオ報道に関する質問主意書
- 外国資本による不動産市場におけるマネー・ローンダリングの防止に関する質問主意書
- 訂正
- 八月五日、次の議案の提出者中堤かなめ議員辞職につき次のように訂正する。
- 就労支援給付制度の導入に関する法律案（階猛外五名提出、第二百十五回国会衆法第二二二号）
- 地方公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦外十五名提出、第二百十七回国会衆法第四六号）
- 地方公務員の労働関係に関する法律案（大島敦外十五名提出、第二百十七回国会衆法第四七号）
- 児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介外十一名提出、第二百十七回国会衆法第五六六号）
- 保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法（早稲田ゆき外十二名提出、第二百十七回国会衆法第五七号）
- 参議院
- 議事日程 第二号
- 令和七年八月五日（火曜日）
- 午後二時三十分 本会議
- 第一 委員会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

質問主意書提出

八月五日議員から次の質問主意書が提出された。

「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に基づく強制送還の実態に関する質問主意書（ラサル石井提出）（第二〇号）

日米関税交渉に関する質問主意書（蓮舫提出）（第二一号）

不法滞在者ゼロプランの実施状況に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第二二号）

木更津駐屯地に暫定配備されていたオスブレイに関する質問主意書（青木愛提出）（第二三号）

質問主意書転送

戦後八十年に際する首相見解の形式及び位置付けに関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第一号）

SNSにおける言論操作及び政府答弁の整合性に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第二号）

フェンタニルを含む薬物問題及び外国勢力による影響工作への国家安全保障上の対応に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第三号）

共産主義及び文化的マルクス主義の浸透と国家制度への影響に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第四号）

トランプ関税対策としての内需拡大策に関する質問主意書（山本太郎提出）（第五号）

トカラ列島近海群発地震被災者への支援に関する質問主意書（山本太郎提出）（第六号）

実動組織による原発避難支援が必要となる被曝線量限度に関する質問主意書（山本太郎提出）（第七号）

「日本はスパイ天国」という評価及び「スパイ防止法」制定に関する質問主意書（山本太郎提出）（第八号）

憲法を一から考える教育に関する質問主意書（安達悠司提出）（第九号）

選挙演説妨害の取締強化に関する質問主意書（安達悠司提出）（第一〇号）

ガザ地区の人道危機を鑑みたパレスチナ国家承認に関する質問主意書（伊勢崎賢治提出）（第一一号）

イスラエルによる違法なパレスチナ占領政策及び軍事行動を支援する日本企業に対する人権デューデリジェンス強化に関する質問主意書（伊勢崎賢治提出）（第二二号）

国土交通大臣任命に関する質問主意書（百田尚樹提出）（第一三三号）

拉致問題担当の内閣官房参与二名の辞任に関する質問主意書（百田尚樹提出）（第一四号）

老齢労働者及び老齢事業主の窮状に鑑みた基礎年金早期引上げの必要性に関する質問主意書（奥田ふみよ提出）（第一五号）

記入済みの投票用紙をSNS上に投稿することの是非に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第一六号）

パレスチナを国家として承認することに関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第一七号）

外国人及び外国系法人による土地取得規制に関する質問主意書（松田学提出）（第一八号）

我が国の領土保全を脅かす中国海警船舶の接続水域長期巡航への対応に関する質問主意書（松田学提出）（第一九号）

「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に基づく強制送還の実態に関する質問主意書（ラサル石井提出）（第二〇号）

日米関税交渉に関する質問主意書（蓮舫提出）（第二一号）

不法滞在者ゼロプランの実施状況に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第二二号）

木更津駐屯地に暫定配備されていたオスブレイに関する質問主意書（青木愛提出）（第二三号）

オスブレイの安全性並びにオスブレイを含めた防衛装備品の調達及びプロジェクト管理に関する質問主意書（青木愛提出）（第二四号）

継続審査及び継続調査の議決通知

八月五日本院は、閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨衆議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

一、議院及び国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

一、災害対策樹立に関する調査

政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会

一、政府開発援助等及び沖縄・北方問題対策樹立に関する調査

政治改革に関する特別委員会

一、政治改革に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

一、北朝鮮による拉致問題等に関する対策樹立に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する調査

人事異動

内閣

衆議院議員 岸田 文雄

第九回アフリカ開発会議議長代理たる日本政府代表を命ずる

期間は令和七年九月五日までとする

（水産庁次長 農林水産事務官 信夫 隆生）

（大臣官房参事官兼アジア大洋州局 外務事務官 野村 恒成）

（日中漁業共同委員会委員たる日本政府代表を命ずる（各通））

（水産庁次長 農林水産事務官 信夫 隆生）

（日韓漁業共同委員会代表たる日本政府代表を命ずる（各通））

（大臣官房参事官兼総合外交政策局、北米局長 外務事務官 門脇 仁一）

（水産庁長官 農林水産技官 藤田 仁司）

（日中漁業共同委員会委員たる日本政府代表を命ずる（各通））

（同）同 藤田 仁司

（日韓漁業共同委員会代表たる日本政府代表を命ずる）

（北米局長 外務事務官 熊谷 直樹）

（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表を命ずる）

（日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表を命ずる）

（総合外交政策局長 同 有馬 裕）

（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表を命ずる）

（日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表を命ずる）

（水産庁増殖推進部長 農林水産事務官 福島 一）

（漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく日ソ漁業合同委員会日本政府代表を命ずる）

（水産庁漁政部長 同 高橋 広道）

（漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく日ソ漁業合同委員会日本政府代表を命ずる）

（大臣官房審議官 財務事務官 細田 修一）

（国際農業開発基金総務会総務代理たる日本政府代表を命ずる）

（主税局参事官兼大臣官房企画調整主幹 同 藤井 大輔）

（国際農業開発基金総務会総務代理たる日本政府代表代理を免ずる（以上八月五日））

官 庁 報 告

官 庁 事 項

九州地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年八月七日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月七日

九州地方整備局長 垣下 禎裕

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 三十五号及び二百二号
(三) 占用を制限する区域

区 域 備 考

佐世保市早苗町五三三番一から同市早岐二丁目一四九七番三まで

- (四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

- (五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

- (六) 占用の制限の開始の期日 令和七年八月八日

- (七) 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局長崎河川国道事務所

労 働

労働保険審査官及び労働保険審査会法第5条の規定に基づく関係労働者及び関係事業主を代表する者の候補者の推薦について

労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第5条の規定に基づき、都道府県労働局ごとに指名した関係労働者及び関係事業主を代表する者のうち、令和5年10月1日付けで指名した者（これらの補欠として指名された者を含む。）については、本年9月30日をもってその在任予定期間が経過することとなるため、新たに同条及び同法施行令第2条第2項の規定に基づき、当該都道府県労働局ごとに、関係労働者及び関係事業主を代表する者を指名する必要がある。

ついては、資格のある労働者の団体及び事業主の団体は、下記によりそれぞれ関係労働者及び関係事業主を代表する者の候補者を推薦されたい。

令和7年8月7日

厚生労働大臣 福岡 資麿

- 1 推薦資格 雇用保険の被保険者の加入している労働者の団体又はこれらの者を雇用する事業主の加入している事業主の団体であって、当該都道府県労働局の管轄区域内に組織を有するものであること。
2 推薦手続 別紙様式の推薦書の正本及び副本に候補者の履歴書2部を添えて提出すること。
3 推薦締切日 令和7年8月21日
4 推薦書等の提出先 都道府県労働局職業安定部雇用保険主管課
別紙様式

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

団体名及びその代表者名

労働保険審査官及び労働保険審査会法第5条の規定に基づく関係（労働者・事業主）を代表する者の候補者として、下記の者を推薦します。

氏 名	年齢	所属団体名及び当該所属団体における地位	略歴	備 考

（注意事項）

- 1 所属団体名及び当該所属団体における地位の欄には、被推薦者の所属する団体及び当該所属団体における地位（2以上ある場合はその全部を列挙する。）を記入すること。
2 略歴の欄には、被推薦者が所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。

法務省告示記第七十八号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

令和七年八月七日 法務大臣 鈴木 馨祐

住所 東京都中央区

韓昌日 昭和63年1月5日生

劉子慧 平成9年3月25日生

韓佩欽 令和6年4月18日生

住所 熊本市東区

ファム・ティ・テュイ・フォン 昭和59年4月25日生

ファム・ジャ・フー 平成24年9月20日生

住所 茨城県つくば市

許垂 昭和40年5月23日生

住所 さいたま市浦和区

ランホウ・ウ 昭和40年2月19日生

住所 東京都小金井市

ヤン・シュ 平成8年7月7日生

住所 東京都北区

チェン・シュ 平成10年6月12日生

住所 名古屋市天白区

カタエヴァ・イリナ・アレクセエフナ 昭和55年2月5日生

住所 茨城県守谷市

ホロワ・マリア・セルゲエフナ 平成3年3月5日生

住所 東京都江戸川区

ドアン・ミ・オ 令和5年4月1日生

住所 東京都世田谷区

クズネツォフ・ドミトリー・セルゲイヴィチ 昭和63年11月2日生

住所 東京都練馬区

フリアン・ダビド・モヤノ・ホヨス 平成9年1月10日生

住所 東京都大田区

陳錦英 昭和38年3月27日生

住所 埼玉県志木市

ナン・カン・モ・トゥン 昭和45年3月19日生
サイ・シェン・ワン 平成13年8月3日生

住所 神奈川県大和市

ケイコ・ウィディヤニサ 平成11年4月13日生

住所 名古屋市中村区

ショーラブ・アハメッド 令和5年4月5日生

住所 長崎県佐世保市

于成華 昭和55年2月23日生

住所 長野県諏訪市

アルベルト・デブダス・ジュード・ニクソン

昭和53年2月26日生

クルップ・アラッチグ・チャンディマ・パーナ

デット・ニロシ 昭和61年3月17日生

アイコ・ディヤナー・デワップリヤ 平成24年10月10日生

アユミ・ディナーヤ・デワップリヤ 平成31年3月21日生

住所 東京都練馬区

李海兵 昭和60年3月10日生

李嘉嘉 平成23年1月23日生

李嘉超 平成26年10月8日生

住所 東京都荒川区

葉芷吟 昭和62年2月27日生

住所 神奈川県足柄下郡箱根町

ミヤ・マーラー 昭和55年8月16日生

住所 福岡県糸島市

モリシタ・シュンタロウ 昭和28年2月22日生

住所 長野県諏訪郡下諏訪町

カトウ・カズヒロ 昭和36年9月9日生

住所 島根県大田市

柳拓也 昭和54年12月14日生

住所 茨城県土浦市

徐裕華 昭和58年8月30日生

住所 鹿児島県霧島市

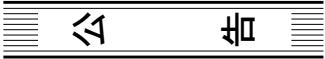
ラジ・ウディン 平成7年5月10日生

ウッセ・タヒラ・ビンテ・ラジ 令和2年5月10日生

ラジ・アブドラ・イブネ 令和4年8月10日生

住所 宮城県黒川郡大和町
白雅子 昭和52年11月29日生
住所 大阪府八尾市
姜英明 昭和50年10月7日生
住所 大阪市城東区
朴京子 昭和25年2月10日生
住所 大阪府吹田市
孫佳寿美 昭和55年5月3日生
住所 大阪市旭区
許應石 昭和45年10月23日生
梁智英 昭和50年2月7日生
許有姫 平成19年7月5日生
許光希 平成22年1月26日生
住所 東京都中野区
エムディ・モイヌル・アルム・パトワリ 平成5年12月30日生
シュクリア・アルム 令和6年8月14日生
住所 東京都北区
ムハマド・エルサドル・ホック 平成元年4月17日生
住所 静岡市駿河区
于承泓 平成9年5月15日生
住所 東京都板橋区
馮清澤 平成3年11月15日生
住所 東京都渋谷区
尹慶惠 昭和33年3月18日生
住所 北九州市八幡西区
福田洋子 昭和40年10月3日生
薛禮珍 平成6年4月5日生
住所 福岡県糟屋郡志免町
ハニー・ケン・バゲリナワン・リー 平成18年4月29日生
住所 東京都大田区
ワクガワ・マキシミアノ 平成10年6月23日生
住所 横浜市磯子区
楊進利 昭和62年12月7日生
住所 岡山市中区
孫淑妃 平成18年4月7日生
住所 福岡市中央区
高満 昭和57年6月24日生

住所 福岡県小郡市
チャンドラ・シン・ラマ 平成2年1月19日生
オサン・ラマ 平成27年3月2日生
スズミ・ラマ 平成28年4月5日生
住所 福岡市南区
ラビン・オリヤル 平成5年6月20日生
住所 東京都東村山市
ホサイン・モハンマド・シャミム 昭和62年3月28日生
住所 東京都西東京市
ヘー・マー・エー 昭和63年1月15日生
住所 千葉県松戸市
許飛 昭和63年3月1日生
許俊賢 令和5年1月31日生
住所 大阪府八尾市
時曉妃 平成15年8月16日生
住所 東京都町田市
サチコ・カント 昭和44年8月22日生
エマニュエラ・カント 平成16年3月27日生
ルカ・カント 平成18年8月31日生
住所 東京都足立区
李兵 昭和55年3月19日生
住所 群馬県佐波郡玉村町
徐帆 平成14年6月12日生
住所 群馬県太田市
馬艶平 昭和52年9月2日生
住所 群馬県太田市
ア・フェン 昭和44年5月14日生
住所 岡山県倉敷市
王建凱 平成15年12月12日生
住所 北海道富良野市
楊安琪 平成5年5月21日生
住所 滋賀県長浜市
ラマ・シン 平成7年6月13日生
住所 東京都目黒区
陸茵 昭和61年9月28日生
住所 東京都板橋区
李義軍 昭和57年6月15日生
李博翔 平成25年4月17日生
李悠翔 平成29年7月15日生
住所 岐阜市
ジェシカ・ラム・イマヅ 平成9年1月30日生



紀 事

建設業の許可の取消処分公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。
令和7年8月7日

北陸地方整備局長 高松 諭

- 処分をした年月日 令和7年7月4日
- 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 株式会社上窪工務店 齋藤 嘉安 新潟県糸魚川市大字田海5575 国土交通大臣許可（般一6）第18493号
- 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（建築工事業、大工工事業に関する一般建設業の許可）
- 処分の原因となった事実 令和7年7月4日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第7068号

東京都西東京市南町6丁目6番16―307号
申立人 菊池 栄二
本籍静岡県富士市鈴川西町628番地1、最後の住所静岡県富士市大淵174番地の72、死亡の場所静岡県富士市、死亡年月日令和6年11月9日、出生の場所福岡県福岡市南区、出生年月日昭和56年1月20日、職業不明
被相続人 亡 菊池 彩音
静岡県富士市本市場268番地の2 青色会館ビル3階 富士総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 斉藤 寛明
催告期間満了日 令和8年3月14日
静岡家庭裁判所富士支部

令和7年（家）第80587号

大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号
申立人 枚方市
本籍奈良県奈良市あやめ池南3丁目2番、最後の住所大阪府枚方市朝日丘町10番34―505号、死亡の場所大阪府枚方市、死亡年月日令和5年6月19日、出生の場所香川県高松市、出生年月日昭和43年10月5日、職業不明
被相続人 亡 塩本 武男
大阪市中央区今橋3―2―20洪庵日生ビル2階
相続財産清算人 弁護士 中島 裕一
催告期間満了日 令和8年3月17日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80683号

大阪市北区本庄西3丁目2番25梅田北セントポリア管理事務室
申立人 梅田北セントポリア管理組合
本籍東京都中央区八丁堀1丁目5番地4、最後の住所大阪市北区本庄西3丁目2番25―703号、死亡の場所大阪府大阪市都島区、死亡年月日令和元年12月12日、出生の場所東京府南葛飾郡吾嬬町、出生年月日昭和3年2月18日、職業不明
被相続人 亡 阿部トキ子
大阪市北区西天満2―10―2幸田ビル12F
相続財産清算人 弁護士 鈴木 拓史
催告期間満了日 令和8年3月17日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第4184号

大阪府藤井寺市東藤井寺町4番23号
申立人 藤田 佳世
本籍大阪府藤井寺市東藤井寺町10番地、最後の住所大阪府藤井寺市東藤井寺町4番23号、死亡の場所大阪府大阪狭山市、死亡年月日令和5年4月26日、出生の場所大阪府松原市、出生年月日昭和41年4月24日、職業無職
被相続人 亡 大西 規之
事務所堺市堺区中瓦町1丁目1番21号 堺東八幸ビル5階
相続財産清算人 弁護士 西村 陽子
催告期間満了日 令和8年3月2日
大阪家庭裁判所堺支部

令和7年（家）第40276号

大阪市中央区備後町2丁目2番1号
申立人 株式会社りそな銀行
本籍神戸市中央区旗塚通1丁目16番地、最後の住所神戸市垂水区神和台1丁目11番地の2、死亡の場所神戸市垂水区、死亡年月日令和6年6月12日、出生の場所大阪市浪速区、出生年月日昭和22年11月25日、職業不詳
被相続人 亡 森川 次郎
神戸市中央区楠町2丁目2番6号 クスノキ 壱番館2階 大倉山法律事務所
相続財産清算人 弁護士 河端 亨
催告期間満了日 令和8年2月20日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第40303号

神戸市垂水区平磯4丁目3番21号フェニックスK2-402
申立人 榎本 昌起
本籍大阪府豊能郡能勢町上杉213番地、最後の住所神戸市兵庫区菊水町10丁目40番地の1 イルマーレ、死亡の場所兵庫県神戸市中央区、死亡年月日令和7年4月20日、出生の場所大阪府豊能郡西能勢村、出生年月日昭和13年3月21日、職業無職
被相続人 亡 三浦 義正
神戸市中央区海岸通6番地 建隆ビルⅡ3階
相続財産清算人 司法書士 田谷野 智
催告期間満了日 令和8年2月25日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第70075号

兵庫県加古川市加古川町北在家2000番地
申立人 加古川市長 岡田 康裕
本籍兵庫県加古川市志方町原922番地2、最後の住所兵庫県加古川市志方町原922番地の2、死亡の場所兵庫県姫路市、死亡年月日平成18年7月24日、出生の場所兵庫県印南郡西志方村、出生年月日昭和13年9月18日、職業不明
被相続人 亡 市岡 正行
事務所兵庫県加古川市加古川町寺家町47-6 加古川ベルデモールビル5A号つつじの総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中森真紀子
催告期間満了日 令和8年2月20日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第407号

奈良市大宮町4丁目273番地の1 奈良スカイハイツ109号
申立人 平方 貴之
本籍大阪府大阪市北区天満1丁目1番地、最後の住所奈良市東紀寺町1丁目1番404号、死亡の場所奈良県奈良市、死亡年月日令和6年5月18日、出生の場所大阪府大阪市北区、出生年月日昭和5年9月8日、職業無職
被相続人 亡 田中 豊
奈良市大宮町6丁目1番地の1 新大宮駅前ビル4階
相続財産清算人 司法書士法人LSRコンサルティング
催告期間満了日 令和8年3月15日
奈良家庭裁判所

令和7年（家）第5010号

神奈川県横浜市旭区若葉台2丁目9-1104
申立人 伊藤多賀子
本籍山口県周南市大字安田644番地、最後の住所山口県周南市大字安田644番地、死亡の場所山口県周南市、死亡年月日令和6年12月16日、出生の場所山口県熊毛郡三丘村、出生年月日昭和28年6月6日、職業不明
被相続人 亡 兼満 正美
山口県周南市弥生町3-2 周南法律事務所
相続財産清算人 弁護士 田畑 元久
催告期間満了日 令和8年2月27日
山口家庭裁判所周南支部

令和7年（家）第7046号

福岡県福岡市西区周船寺1丁目17番18号
申立人 一般社団法人かわはら社会福祉士事務所
本籍香川県三豊市財田町財田上7546番地5、最後の住所福岡県福岡市西区室見が丘2丁目22番1号特別養護老人ホームあおい、死亡の場所福岡県福岡市西区、死亡年月日令和6年11月15日、出生の場所南満洲瓦房廠青葉街、出生年月日昭和6年5月24日、職業無職
被相続人 亡 小西 タエ
事務所福岡県福岡市中央区大名2丁目4番38号チサンマンション天神Ⅲ315号
相続財産清算人 司法書士 本田 昇
催告期間満了日 令和8年3月31日
福岡家庭裁判所

令和7年（家）第7164号

福岡県福岡市早良区四箇田団地17番304号
申立人 笹木 美保
本籍福岡県福岡市早良区千隈3丁目298番地4、最後の住所福岡県福岡市早良区千隈3丁目2番11号、死亡の場所福岡県福岡市早良区、死亡年月日令和7年1月24日、出生の場所福岡県福岡市、出生年月日昭和40年7月31日、職業不明
被相続人 亡 安河内克彦
事務所福岡県福岡市中央区薬院1丁目6-9 福岡ニッセイビル602
相続財産清算人 弁護士 八木 大和
催告期間満了日 令和8年3月31日
福岡家庭裁判所

令和7年（家）第3024号

福岡市中央区大名2丁目12番1号
申立人 株式会社福岡中央銀行
本籍福岡県飯塚市庄司973番地1、最後の住所福岡県鞍手郡小竹町大字御徳167番地104、死亡の場所福岡県鞍手郡小竹町、死亡年月日令和7年2月6日、出生の場所福岡県嘉穂郡幸袋町、出生年月日昭和34年5月25日、職業自営業
被相続人 亡 伏原 一好
福岡県直方市湯野原2丁目14番24号
相続財産清算人 弁護士 休場 明
催告期間満了日 令和8年2月27日
福岡家庭裁判所直方支部

令和7年（家）第273号

鹿児島市易居町2番1号
申立人 有限会社梅月堂
本籍鹿児島県鹿児島市中町5番地24、最後の住所鹿児島市易居町2番1号、死亡の場所鹿児島県鹿児島市、死亡年月日推定令和6年12月28日、出生の場所鹿児島県鹿児島市、出生年月日昭和36年4月3日、職業自営業
被相続人 亡 荒木 淳紀
事務所鹿児島市名山町5番10号弁護士法人福元法律事務所
相続財産清算人 弁護士 上釜 明大
催告期間満了日 令和8年2月27日
鹿児島家庭裁判所

令和7年（家）第59号

鹿児島県霧島市隼人町松永2134番地
申立人 竹山 一男
本籍鹿児島県霧島市隼人町姫城829番地3、最後の住所鹿児島県霧島市隼人町姫城829番地3、死亡の場所鹿児島県霧島市、死亡年月日令和6年12月1日、出生の場所鹿児島県始良郡隼人町、出生年月日昭和23年12月11日、職業無職
被相続人 亡 菅原まち子
事務所鹿児島県霧島市国分中央1-3-42 JR九州国分ビル2F きりしま法律事務所
相続財産清算人 弁護士 末吉 隆之
催告期間満了日 令和8年2月17日
鹿児島家庭裁判所加治木支部

令和7年（家）第212号

三重県津市西丸之内21番19号丸の内ジャスティス6階 西丸之内法律事務所
申立人 樋上 益良
本籍三重県津市一志町高野160番地266、最後の住所三重県津市一志町高野160番地266、死亡の場所三重県松阪市、死亡年月日令和7年3月10日、出生の場所大阪府大阪市住吉区、出生年月日昭和9年10月20日、職業無職
被相続人 亡 森 房子
三重県津市中央1番1号 三重会館4階
相続財産清算人 弁護士 村瀬 勝彦
催告期間満了日 令和8年2月18日
津家庭裁判所

相続権主張の催告

次の被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第9047号

長崎市築町1番17号 第2岩元ビル6階 山口裕介法律事務所
申立人 相続財産清算人 弁護士 山口 裕介
本籍長崎県長崎市小曾根町7番地、最後の住所長崎市戸町2丁目173番地9市営二本松アパートB9棟102号、死亡の場所長崎県長崎市、死亡年月日推定平成25年11月24日、出生の場所長崎県長崎市、出生年月日昭和18年12月4日、職業不明
被相続人 亡 岩山 繁人
催告期間満了日 令和8年2月20日
長崎家庭裁判所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに当裁判所に権利を届け出てください。もし下記権利の届出の終期までに権利の届出がない場合には、その権利は失権することがあります。

令和7年（へ）第2号

仙台市若林区二軒茶屋8番29号
申立人 立花 宏
権利の届出の終期 令和7年10月24日
令和7年7月11日 仙台簡易裁判所
(別紙) 目 録
(1)土地 仙台市若林区二軒茶屋71番1
畑 105平方メートル
(2)登記年月日番号 仙台法務局昭和26年10月1日
受付第3408号
(3)登記した権利の内容
登記の目的 地上権設定
原因 昭和26年9月30日設定
目的 建物所有
範囲 南側奥行8間5分、間口1間5分
期間 昭和26年9月30日より満30年
地代 なし
地上権者 仙台市原町南目字二軒茶屋南71番地の3
持分2分の1 佐藤 和夫
仙台市原町南目字二軒茶屋南71番地の2
持分2分の1 半田 昭男

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第198号

兵庫県姫路市車崎2丁目6ー15
申立人 加藤 茂
本籍兵庫県姫路市綿町34番地、最後の住所兵庫県姫路市綿町34番地
不在者 加藤多恵子
大正11年12月4日生
届出期間満了日 令和7年11月28日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第33号

山口県下松市大字河内915番地17
申立人 秋永 貴子
本籍山口県周南市大字下上2186番地1、最後の住所山口県周南市大字下上2186番地の1
不在者 木原スエ子
昭和5年3月17日生
届出期間満了日 令和7年11月25日
山口家庭裁判所周南支部

令和7年（家）第95号

岐阜県多治見市市之倉町13丁目83番地の569
申立人 徳丸 周二
本籍大分県別府市大字鶴見2063番地、最後の住所大分県別府市大字野田1651番地
不在者 徳丸 栄子
大正13年2月15日生
届出期間満了日 令和7年11月20日
大分家庭裁判所

令和7年（家）第28号

横浜市戸塚区川上町391番地58
申立人 須賀慶英子
本籍秋田県秋田市中通3丁目118番地、最後の住所秋田市八橋田五郎1丁目16番7号
不在者 足達 浩
昭和47年6月23日生
届出期間満了日 令和7年11月25日
秋田家庭裁判所

令和7年（家）第384号

長野県北佐久郡御代田町馬瀬口380ー6
申立人 山本 幸和
本籍長野県北佐久郡御代田町大字馬瀬口2173番地、最後の住所埼玉県さいたま市北区日進町2丁目822番地4メイコーマンション303
不在者 山本 晃
昭和29年1月1日生
届出期間満了日 令和7年11月10日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第86号

香川県善通寺市中村町770ー1 B e w i l l 101
申立人 猪野 康広
本籍高知県香美市香北町猪野々2301番地、最後の住所高知県香美市香北町猪野々2301番地
不在者 猪野 文男
昭和27年5月7日生
届出期間満了日 令和7年11月30日
高知家庭裁判所

令和7年（家）第1692号

大阪府松原市東新町2丁目160ー13
申立人 岡野 未央
本籍大阪府堺市北区東雲東町3丁目6番、最後の住所大阪府八尾市桂町5丁目18番地の1
不在者 伊藤 悟一
昭和37年11月3日生
届出期間満了日 令和7年11月18日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第22号

高知県幡多郡黒潮町浮鞭3954番地
申立人 田邊 利子
本籍高知県幡多郡黒潮町奥湊川1126番地、最後の住所高知県幡多郡黒潮町奥湊川1126番地
不在者 田邊伊太郎
明治35年11月27日生
届出期間満了日 令和7年11月14日
高知家庭裁判所中村支部

令和6年（家）第5281号

福島県白河市会津町26番地8号三栄ハイツ206号室
申立人 深谷美津男
本籍福島県白河市双石坊ノ入7番地、最後の住所東京都世田谷区新桜町1丁目40番10号東武ハイライン新桜町402
不在者 深谷 文也
昭和17年7月2日生
届出期間満了日 令和7年11月13日
東京家庭裁判所

失 踪 宣 告

令和6年（家）第194号

本籍長野県大町市常盤2115番地78、最後の住所長野県大町市大字大町2265番地
不在者 小日向秀作
明治43年6月20日生
令和7年7月15日失踪宣告審判確定
長野家庭裁判所松本支部裁判所書記官

令和6年（家）第172号

本籍兵庫県姫路市城見町82番地、最後の住所滋賀県東近江市小脇町367番地1
不在者 増田 次夫
昭和16年7月10日生
令和7年7月10日失踪宣告審判確定
大津家庭裁判所彦根支部裁判所書記官

令和6年（家）第2106号

本籍京都府京都市左京区静海市原町345番地6、最後の住所京都市左京区静海市原町345番地の6
不在者 佐野二三男
昭和14年6月30日生
令和7年7月16日失踪宣告審判確定
京都家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第372号

本籍大阪府岸和田市三田町1278番地2、最後の住所大阪府岸和田市三田町1278番地
不在者 織田 真吾
昭和45年2月20日生
令和7年7月16日失踪宣告審判確定
大阪家庭裁判所岸和田支部裁判所書記官

令和6年（家）第456号

本籍東京都墨田区墨田2丁目1331番地、最後の住所兵庫県尼崎市杭瀬本町1丁目15番地
不在者 杉岡多喜男
昭和7年2月1日生
令和7年7月15日失踪宣告審判確定
神戸家庭裁判所尼崎支部裁判所書記官

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第134号

長野市若穂川田3323番地
債務者 株式会社山岸産業
代表者代表取締役 山岸 靖
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 一由 貴史
4 破産債権の届出期間 令和7年8月28日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月6日午後1時30分
長野地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第139号

秋田県南秋田郡八郎潟町夜叉袋字松ノ木116番地
債務者 株式会社カート商会
代表者代表取締役 加藤 泉

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 赤坂 薫
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午前11時30分

秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1644号

名古屋市中区丸の内3丁目17番4号 第11K
Tビル8B
債務者 株式会社ライフステージ
代表者代表取締役 吉田 拓也

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 奥吾 純平
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午前10時40分

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第56号

石川県小松市安宅新町ル54番地
債務者 中田建築株式会社
代表者代表取締役 中田佐枝子

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松山 純子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午前11時

金沢地方裁判所小松支部

令和7年（フ）第108号

長崎県佐世保市上相浦町8番1号
債務者 有限会社N.Y設計企画
代表者代表取締役 山口 貴史

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中嶋 英博

- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月5日午後3時30分

長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和7年（フ）第109号

長崎県佐世保市上相浦町8番1号
債務者 株式会社ネクステージ
代表者代表取締役 山口 貴史

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中嶋 英博
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月5日午後3時40分

長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和7年（フ）第1201号

埼玉県北本市中央3丁目61番地K Sビル1階
B
債務者 株式会社ライオンメディカルグループ
代表者代表取締役 丸山 祐太

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 峯野 哲也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月5日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月29日午後2時10分

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1472号

名古屋市中区錦2丁目11ー6
債務者 有限会社京都しょうざんホンマ
代表者取締役 佐藤 円

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坪内 友哉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月9日午後2時10分

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1139号

さいたま市岩槻区南平野4丁目8番1号
債務者 リンクアシスタンス合同会社
代表者代表社員 細田 典嗣

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平栗 丈嗣
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月15日午後2時10分

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第638号

京都市右京区西京極東町8番地
債務者 ディバイングレース株式会社
代表者代表取締役 松山 尚樹

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 後藤 隆志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月15日午後2時15分

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第1584号

名古屋市中区小碓1丁目226番地
債務者 有限会社長野工業
代表者取締役 伊藤 秀美

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 武田 鉄平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月16日午前10時30分

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第232号

静岡県沼津市松長51番8
債務者 合同会社輝寿
代表者代表社員 土屋貴美子

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 梅田 欣一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月17日午前10時30分

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第1221号

札幌市中央区北4条東2丁目8ー6 札幌ユニオンハイツ103
債務者 株式会社リアライズ
代表者代表取締役 安田 和也

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 段林 君子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月23日午前11時30分

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1403号

名古屋市中区南野2丁目234番地
債務者 株式会社成栄
代表者代表取締役 尾上 慶季

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松井 知行
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月23日午後1時40分

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第222号

静岡県裾野市岩波86番地の6
債務者 合同会社アウスヴァール
代表者代表社員 高山 英幸

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡邊洋二郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月24日午前11時30分

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第127号

広島県福山市南松永町3丁目9番33号
債務者 山陽陸運株式会社
代表者代表取締役 服部 雅洋

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 瀧嶋 亮介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午前10時40分

広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第330号

埼玉県越谷市瓦曽根1丁目10番34号
債務者 株式会社Athlete
代表者代表取締役 川端留美子

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉村 総一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月31日午前11時30分

さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第132号

群馬県邑楽郡大泉町朝日2丁目32番1号
債務者 有限会社新井金属工業
代表者代表取締役 新井 勝巳

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中山 弓子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月4日午後1時30分

前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第767号

京都府八幡市西山和気12番地13、商業登録簿上の本店所在地神奈川県鎌倉市七里ガ浜1丁目15番18号
債務者 株式会社インフォミックス
代表者代表清算人 梅本 泰弘

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡辺 輝人
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月5日午前10時30分

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第138号

（最後の住所地）和歌山県田辺市新庄町646番地、（最後の住民票上の住所地）和歌山県田辺市東山1丁目4番49号 102
債務者 亡古久保和彦相続財産
特別代理人 安田 克己

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 河野 ゆう
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月6日午後1時35分

和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第143号

（最後の住所地）和歌山県田辺市新庄町646番地
債務者 亡古久保お波相続財産
特別代理人 安田 克己

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 河野 ゆう
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月6日午後1時35分

和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第170号

群馬県前橋市敷島町240番地75
債務者 株式会社アクティブデイズ
代表者代表取締役 米倉 健二

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 齋藤 守永
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月13日午前10時

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第1151号

札幌市手稲区前田4条7丁目2番31号
債務者 佐藤 雅一

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 越前谷孝弘
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月25日午後1時30分

札幌地方裁判所民事第4部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第5040号

東京都中野区新井1丁目2－8－401
債務者 鈴木 悠斗

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 阿部 造一
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月25日午前10時

- 6 免責意見申述期間 令和7年9月25日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1223号

東京都小平市小川西町3丁目2番8－301号
第2白井ハイツ
債務者 大武 和利

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 規央
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月3日午前10時45分

- 6 免責意見申述期間 令和7年10月3日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1224号

東京都小平市小川西町3丁目2番8－301号
第2白井ハイツ
債務者 大武千恵子

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 規央
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月3日午前10時45分
- 6 免責意見申述期間 令和7年10月3日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1649号

横浜市都筑区荏田南4丁目12番11号 サウス・テラ5 B－103
債務者 相澤 陽呂

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 濱田 崇
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月9日午前10時30分

- 6 免責意見申述期間 令和7年10月8日まで

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第984号

東京都八王子市柵田町524番地8 ストックヴィレッジA201号
債務者 日原 岳広

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高野太一朗
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月8日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月14日午前11時

- 6 免責意見申述期間 令和7年10月14日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1111号

北海道中川郡幕別町札内若草町552－46 メゾネットセブン106号室、住民票上の住所北海道中川郡豊頃町統内867番地
債務者 松尾 典俊

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平井 智子

- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月29日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年10月15日まで

釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和7年（フ）第440号

栃木県日光市森友1625番地8 カーサプラシード1203
債務者 八木澤 哲

- 1 決定年月日時 令和7年7月24日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡邊 拓也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月17日午後1時50分

- 6 免責意見申述期間 令和7年10月16日まで

宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第256号

岐阜市北一色7丁目26番25号
債務者 松原 光信

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 堀田 暁之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月8日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月21日午前10時40分

- 6 免責意見申述期間 令和7年10月21日まで

岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第1231号

東京都日野市大字日野778番地ドミールMTR206
債務者 早野 敦子

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大沼 卓朗
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月22日午前10時30分

- 6 免責意見申述期間 令和7年10月22日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1771号

横浜市保土ヶ谷区星川3丁目17番29号 ハマ
ハイツ101号
債務者 清田 桂子（旧姓松脇）
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 松浦ひとみ
4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
27日午前11時30分
6 免責意見申述期間 令和7年10月24日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第447号

川崎市幸区下平間68番地1 下平間住宅
3—301
債務者 木村 麻紀
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 瀬沼 一成
4 破産債権の届出期間 令和7年8月28日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
29日午前11時10分
6 免責意見申述期間 令和7年10月28日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第87号

富山県高岡市中川1丁目2番24号
債務者 乃村堂こと 野村 広清
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川原 拓也
4 破産債権の届出期間 令和7年9月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
30日午前11時30分
6 免責意見申述期間 令和7年10月29日まで
富山地方裁判所高岡支部

令和7年（フ）第676号

横浜市中区野毛町2丁目90番地 桜木町スカ
イハイツ502号室
債務者 緑川 剛
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐野 高王
4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月
5日午後2時
6 免責意見申述期間 令和7年11月4日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1192号

横浜市瀬谷区阿久和南2丁目5番地6 クロ
シェットnⅡ 201
債務者 鈴木 健也
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 増田 尚
4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月
5日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年11月4日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第427号

栃木県栃木市川原田町125番地1
債務者 藤平工業所こと 藤平 裕久
1 決定年月日時 令和7年7月24日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉野 徹
4 破産債権の届出期間 令和7年9月4日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月
14日午後2時20分
6 免責意見申述期間 令和7年11月13日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第454号

栃木県下都賀郡壬生町緑町2丁目22番2号
債務者 小川 真二
1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 日向野 濯
4 破産債権の届出期間 令和7年9月5日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月
14日午後0時
6 免責意見申述期間 令和7年11月13日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第136号

秋田市手形山崎町12番33号 レジデンスやま
ざき203
債務者 高橋 大樹
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 伸顕
4 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
23日午前11時30分
6 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第154号

茨城県土浦市右廻2423番地11
債務者 倉井 春登
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 藤川 武揚
4 破産債権の届出期間 令和7年8月28日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月
13日午後1時30分
6 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第126号

福島県郡山市安積1丁目32番地 ソーラーマ
ンション3—C号、前住所福島県郡山市安積
1丁目32番地 ソーラーマンション2—B号
債務者 諏訪 富治（旧姓磯）
1 決定年月日時 令和7年7月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鈴木 裕也
4 破産債権の届出期間 令和7年9月10日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月
10日午後2時30分
6 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年（フ）第159号

埼玉県児玉郡神川町大字八日市2559番地1
グランドメゾンR 401号
債務者 高橋 哲也
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 内田 徹
4 破産債権の届出期間 令和7年9月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
21日午前11時
6 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第1776号

神奈川県藤沢市大庭5342番地の8 グラン
メールA103号室
債務者 青山 雄樹
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山本 晃三
4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
8日午前11時50分
6 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1247号

東京都東大和市芋窪5丁目1154番地の2 サン
レイクプリモ201号室
債務者 森田 祥平
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大山 晃平
4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
8日午前11時
6 免責意見申述期間 令和7年10月8日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第376号

東京都福生市北田園1丁目7番地5 サン
ビュー北田園308号室
債務者 出口 裕麻
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 近藤 智仁
4 破産債権の届出期間 令和7年9月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
21日午後1時15分
6 免責意見申述期間 令和7年10月21日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1035号

横浜市保土ヶ谷区峰沢町347番地3 グレイ
スコート102号
債務者 江部 尚登
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 村上 貴久
4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月
27日午前10時50分
6 免責意見申述期間 令和7年10月24日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1782号

横浜市港北区富士塚2丁目14番29号

債務者 瀬戸 宏昭

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中野 智仁
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年10月29日午後1時50分
- 6 免責意見申述期間 令和7年10月28日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1466号

横浜市金沢区能見台東1番1—608号

債務者 横尾 俊次

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小川 健吾
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月5日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年11月4日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1753号

横浜市磯子区洋光台4丁目19番7号 カーサ

フローラ101号

債務者 中村 吉昭

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 原藤 達也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年11月5日午後1時40分
- 6 免責意見申述期間 令和7年11月4日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第313号

宮崎市吉村町江田原甲308番地4 グランド

ハイツ206号

債務者 押川 寛

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮本 広志
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第304号

大阪府和泉市和気町1丁目7番40号

債務者 岡通信システムこと 岡 裕司

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 塩路 陽香
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年（フ）第821号

札幌市北区北31条西3丁目1番2号 フォー

レストヴィレッジ313—203号

債務者 藤田 薫

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第953号

札幌市中央区南7条西9丁目1024番地52 H

OPE南7条302号

債務者 酒井 悠太

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第969号

札幌市東区北26条東12丁目3番15—303号

債務者 前崎 智

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1033号

札幌市白石区川北1条2丁目15番2号 テク

ノハイツ1階101号

債務者 中村真由美

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1057号

札幌市北区新川1条4丁目4番17—3号

J・HOUSE新川203号

債務者 片山 直美

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1066号

札幌市豊平区平岸3条8丁目1番4—213号

債務者 本井 久己

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1081号

札幌市西区宮の沢2条4丁目6番8—202号

債務者 花澤さおり（旧姓秋元）

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1099号

北海道千歳市本町5丁目1502番地の1 くら

しき千歳

債務者 薄 祥博

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1139号

札幌市豊平区豊平3条8丁目1番6—205号、

申立時の住所札幌市白石区菊水6条2丁目5

番12—401号

債務者 辻谷 直樹

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1150号

札幌市北区北30条西4丁目2番6号 稲垣

コーポA2階6号

債務者 川村 豊

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1157号

札幌市東区北21条東7丁目2番23—202号

債務者 古川亜優美（旧姓廣澤）

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1162号
札幌市清田区平岡5条1丁目6番5号 エスポールふじC-105号
債務者 八田 壽則
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1187号
札幌市西区琴似4条4丁目1番30号 ナーシングホーム しあわせ琴似
債務者 江森 春美
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1225号
札幌市西区西野7条9丁目1番17号
債務者 荒井 正
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1278号
札幌市中央区南10条西10丁目1番1-405号
債務者 三部 宏樹
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第70号
北海道網走郡津別町字緑町2番地17
債務者 佐伯 竜也

1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第397号
栃木県那須郡那珂川町小川3026番地12 駒形ハイツ6号
債務者 松澤 学
1 決定年月日時 令和7年7月24日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第451号
栃木県日光市鬼怒川温泉大原1048番地5 高山アパート202
債務者 星 松夫
1 決定年月日時 令和7年7月24日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第1188号
さいたま市桜区大字下大久保1222番地1 リパティハウス207号室
債務者 松本 友行
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1204号
埼玉県川口市東領家2丁目6番5号 グランベル301号
債務者 土屋 直輝
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第337号
埼玉県越谷市大字袋山436番地 レオパレス21Smile・K105号
債務者 三浦 玄嗣
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第1243号
横浜市保土ヶ谷区上菅田町113番地1 レオネクストグランツハイツII 103号
債務者 金子 泰弘
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1521号
横浜市神奈川区神大寺2丁目21番5号 SKハイツ神大寺101号
債務者 田中 祐大
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第501号
川崎市宮前区神木本町2丁目17番14号 美栄ビル 402
債務者 渡辺 凜
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第132号
相模原市緑区下九沢1534-2-306、住民票上の住所相模原市中央区下九沢727番地 県公社団地2-233
債務者 廣木 孝則
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第734号
京都市西京区大枝東長町1番地42 ヴェルデ洛西501号
債務者 黒田 和代
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第813号
京都市右京区西院太田町60番地1 アクアブレイス京都西院II 208号
債務者 櫻田 彩加（旧姓上田）
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第559号
北九州市八幡西区藤田1丁目1番38-308号
債務者 吉田 信子
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第95号

北海道河東郡音更町木野西通14丁目14番地18
債務者 池田 悦子

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和7年（フ）第109号

北海道帯広市東1条南11丁目8番地2 コーポ金太郎Ⅲ202
債務者 菊池 洋

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
釧路地方裁判所帯広支部破産係
- 令和7年（フ）第40号

山形県鶴岡市稲生2丁目50番4号 クイニーアマン103号室
債務者 武田 美香

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和7年（フ）第450号

栃木県宇都宮市御幸町45番地13 ハイム88A105号室
債務者 柳澤 岳之

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第80号

岐阜県大垣市見取町3丁目37番地
債務者 江川 晴子

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第89号

岐阜県大垣市静里町1498番地9 ビレッジK2103号室、前住所岐阜県大垣市久徳町127番地1 マンション川合 D2
債務者 前村 結花

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第51号

福岡県大牟田市松浦町6番地8 ピアコート2A、前住所熊本県荒尾市下井手486番地
債務者 石原 ゆか

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第54号

福岡県大牟田市大正町5丁目4番地2 石井コーポ202号、前住所福岡県大牟田市大正町2丁目7番地3 白亜ビル402号
債務者 清田 猛

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第247号

代替住所A（旧住所 大分市大字丹生140番地の5）
債務者 吉本ひろみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第269号

大分県別府市大字鶴見3825番地の2 亀の井バス社員寮1203号
債務者 白川 金利

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第342号

大阪府和泉市肥子町2丁目5番4号、前住所大阪府東大阪市衣摺1丁目10番8号 YOUハイム衣摺 405
債務者 石川 仁香（旧姓花野）

- 1 決定年月日時 令和7年7月17日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月10日まで
大阪地方裁判所岸和田支部

令和7年（フ）第80号

北海道旭川市末広3条4丁目4番18ー2号 末広3・4ハイツ1F
債務者 西村 義信

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月13日午後1時20分
旭川地方裁判所民事部

令和7年（フ）第97号

北海道旭川市末広東2条8丁目2番5号
債務者 久木麻知子

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年10月22日午後1時20分
旭川地方裁判所民事部

令和7年（フ）第2984号

大阪市西区南堀江4丁目3番13号 205
債務者 石塚 慶一

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年10月3日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3065号

大阪市北区長柄東1丁目4番26ー601号
債務者 中野 尚哉

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年10月21日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3119号

大阪市住吉区墨江4丁目14番34号 フェリシエユウ 305号
債務者 杉本 幹

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年10月3日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3231号
大阪市港区南市岡1丁目3番10号 C l a v
i s みなと 201号
債務者 古澤 苑子
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年10月3日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第4979号
東京都練馬区上石神井1丁目12-17 コン
フォート上石神井Ⅱ 102
債務者 平尾 敏恵
1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5026号
東京都新宿区戸山1丁目14-18-109
債務者 興儀 真吾
1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5068号
東京都清瀬市松山3丁目11-10-105
債務者 仲座 浩一
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5070号
東京都板橋区富士見町33-11 ふじみ317
債務者 福田 欣藍
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5084号
東京都日野市旭が丘6丁目8-5-201
債務者 宮本 栄子（旧姓三浦）
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5097号
東京都大田区北糀谷1丁目8-11 第2とき
わ荘201
債務者 田中 力
1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5103号
東京都板橋区蓮根2丁目31-10-303
債務者 本間 柚映
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5107号
東京都杉並区下井草1丁目7-15 下井草荘
債務者 興侶 拓海
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5108号
東京都足立区青井1丁目5-19-203
債務者 高橋 憂気
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5109号
東京都葛飾区南水元4丁目15-22-203
債務者 岸 昌弘
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5147号
東京都台東区浅草橋2丁目29-12 東芸4F
債務者 村上 公平
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5153号
東京都足立区青井6丁目8-17 第三. T.
Kハイツ303
債務者 阿部帆乃夏
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月30日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5024号
東京都北区志茂5丁目11-15 レオパレス赤
羽第14-202
債務者 松本 孝弘
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで
5 免責審尋期日 令和7年10月7日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5069号
東京都練馬区春日町4丁目32-17-202
債務者 石田みゆき
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで
5 免責審尋期日 令和7年10月7日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5102号
東京都目黒区自由が丘3丁目6-18-201
債務者 岡田親久由
1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで
5 免責審尋期日 令和7年10月7日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第5136号

東京都江戸川区篠崎町1丁目5－9－202
債務者 服部 政雄
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで
5 免責審尋期日 令和7年10月7日午前10時30分

東京地方裁判所民事第20部

破産手続開始等

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第3450号

京都市北区紫野西泉堂町62番地
債務者 株式会社NEXT INNOVATION
代表者代表取締役 橘 佳慶
1 決定年月日時 令和7年7月24日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 清水 俊順
4 破産法31条5項により、破産債権者に対する通知をせず、かつ、届出をした破産債権者を債権者集会の期日に呼び出さない。
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続廃止

令和6年（フ）第198号

滋賀県愛知郡愛荘町市805番地2
破産者 Smart Town合同会社
1 決定年月日 令和7年7月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第1343号

札幌市東区北12条東7丁目1番15号 セレス
タ札幌
破産者 株式会社N3ブランニング
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第597号

札幌市西区琴似1条4丁目1番22－402号
破産者 株式会社DMR
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第971号

札幌市白石区北郷2条14丁目4番1－3号
破産者 有限会社さいとうサービス
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第2号

栃木県下都賀郡壬生町緑町1丁目1番12号
破産者 有限会社東京建築総合産業
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和4年（フ）第335号

岐阜県関市栄町5丁目1番25号
破産者 チュウノー食品株式会社
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岐阜地方裁判所

令和6年（フ）第2931号

名古屋市西區城西2丁目7番17号
破産者 株式会社プロスコポレーション
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第512号

岡山県倉敷市玉島爪崎145番地クリスタル
ローズB棟205号
破産者 株式会社イージスプロテアボ

1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第155号

福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号
A1Mビル6階
破産者 ARIANNE株式会社
1 決定年月日 令和7年7月29日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第126号

北海道帯広市東2条南11丁目20番地1、履歴事項証明書上の本店所在地北海道帯広市西4条南1丁目17番地
破産者 株式会社若竹
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和6年（フ）第1635号

東京都青梅市新町8丁目11番地の10、破産手続開始決定時の住所東京都青梅市梅郷2丁目417番地の1
破産者 杉浦 豊
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第309号

東京都大田区矢口1－13－15北嶋ビル1F
破産者 KARA Company株式会社
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第310号

東京都町田市小川2丁目10番地2町田コープ
タウン12－408
破産者 阿部 貴昭

1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第719号

東京都あきる野市草花3670番地232
破産者 株式会社DC SQUAD
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第720号

東京都あきる野市草花3670番地232
破産者 伊東 祐一
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第754号

東京都東村山市恩多町3丁目43番地39
破産者 栗城 照美
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第785号

東京都日野市万願寺6丁目24番地の15
破産者 武部 俊宏
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第838号

東京都府中市宮西町3丁目20番地の1マート
ルコート府中501
破産者 十倉 論敦
1 決定年月日 令和7年7月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2336号

横浜市泉区新橋町857番地
破産者 株式会社ロード安全工業

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第154号

京都市南区吉祥院嶋川原田町18、商業登記簿上の本店所在地大阪市城東区中央1丁目13番13号

破産者 株式会社テツコーポレーション

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第277号

兵庫県姫路市辻井7丁目9番6号

破産者 株式会社関西ルクス

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

京都地方裁判所第5民事部破産係

破産手続終結

令和5年（フ）第799号

札幌市東区中沼町15番地65

破産者 K’S レンタル株式会社

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第1649号

東京都八王子市西寺方町375番地8

破産者 阪本 一彦

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和3年（フ）第1522号

神奈川県横須賀市平作8丁目7番4号
破産者 G C 株式会社

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第1746号

横浜市都筑区早渕1－19－14－D101

破産者 立工業株式会社

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第3038号

神奈川県鎌倉市大町7丁目1564番地2

破産者 株式会社井上写真スタジオ

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第607号

広島県山県郡北広島町本地1931番地

破産者 有限会社トリオ

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

広島地方裁判所民事第4部

破産手続終結及び免責許可決定

令和6年（フ）第280号

静岡県富士宮市三園平1644番地 ヴィガラス三園平303号室

破産者 清家 英樹

- 1 決定年月日 令和7年7月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。

静岡地方裁判所富士支部

令和5年（フ）第234号

奈良市神功2丁目8番地の4 フォレストタウン高の原11－A

破産者 小田 信幸

- 1 決定年月日 令和7年7月28日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第278号

大阪府八尾市北本町3丁目1番17号、破産手続開始決定時の住所奈良県香芝市上中421番地13

破産者 越知 秀司

- 1 決定年月日 令和7年7月28日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和6年（フ）第287号

奈良県橿原市白樫町4丁目1番23号 ハイッ白樫の森201、前住所奈良県桜井市大字粟原47番地

破産者 ヨシドウ水道設備こと坂口水道工業所
こと 吉堂 文明

- 1 決定年月日 令和7年7月28日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和6年（フ）第121号

栃木県小山市天神町2丁目7番7号 SSKグリーンパーク小山Ⅲ601

破産者 石塚 昌男

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和6年（フ）第828号

川崎市高津区子母口695番地1 キャッスルⅢ 201

破産者 池原 竜一

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第27号

長野県南佐久郡川上村大字梓山233番地

破産者 井出 貴之

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

長野地方裁判所佐久支部

令和6年（フ）第2105号

愛知県知多市新舞子字西畑ヶ16番地の4

破産者 山本 敏弘

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第454号

愛知県岡崎市上地1丁目9番地11 パークサイド1丁目 B－203

破産者 長島 伸浩

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第637号

愛知県岡崎市福岡町字北裏34番地6
破産者 伊藤 路子

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第230号

奈良市六条西3丁目22番7-3号
破産者 谷口建設こと酒処さくらこと 谷口泰彦

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第354号

岡山市中区浜1丁目4番19号 リバージュ浜106号室、開始決定時の住所岡山県瀬戸内市邑久町豊安711番地11
破産者 角南 健太

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第513号

岡山市北区南方2丁目11番11号 第一和久田ビル3F305号、旧住所岡山県倉敷市玉島爪崎145番地 クリスタルローズB棟205号
破産者 森岡 宣明

- 1 決定年月日 令和7年7月29日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第1359号

神奈川県大和市西鶴間4丁目8番32号
破産者 津崎 一人

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第458号

神奈川県藤沢市鶴沼藤が谷2丁目3番7号 コリーナ101
破産者 藍田 義文

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第478号

神奈川県厚木市林2丁目26番44号 HAYA SHI Act. 2 101
破産者 岡本 禎生

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第628号

神奈川県厚木市寿町3丁目14番4号 プチ201
破産者 阿部久美子

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第40号

岐阜県多治見市住吉町2丁目43番地の6 住吉マンション101、従前の住所岐阜県多治見市豊岡町3丁目42番地
破産者 魚幸商店こと 内海すみ子

- 1 決定年月日 令和7年7月30日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和5年（フ）第305号

山梨県南巨摩郡身延町市之瀬535番地1
破産者 小林 三元（旧姓笠井）

- 1 破産債権の届出期間 令和7年8月28日まで
- 2 一般調査期日 令和7年9月4日午後2時30分
令和7年7月28日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第261号

札幌市清田区北野3条5丁目7番8号
破産者 澤井 泰孝

- 1 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
- 2 一般調査期日 令和7年9月24日午前10時30分
令和7年7月29日
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第3号

石川県小松市戸津町は17番地1 ベニーノ203、従前の住所石川県小松市吉竹町レ296番地乙
破産者 桶 真暢（旧姓高見）

- 1 破産債権の届出期間 令和7年8月29日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月21日午後2時
令和7年7月29日 金沢地方裁判所小松支部

令和6年（フ）第1520号

埼玉県川口市市仲町2番33号
破産者 株式会社ボラストン

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月6日午後2時20分
令和7年7月29日
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第16号

熊本県玉名市築地920番地1 グランディール107号
破産者 寺田 拓也

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月5日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月28日午後2時15分
令和7年7月28日 熊本地方裁判所玉名支部

令和7年（フ）第126号

静岡県沼津市岡一色587番地の4 コーポソレイユ201、前住所静岡県駿東郡長泉町本宿28番地の13
破産者 石橋 功輝

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月12日まで
- 2 一般調査期日 令和7年11月6日午前11時
令和7年7月30日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第418号

愛知県豊田市宮上町4丁目40番地6 ハイツKTYⅡ 106号、開始決定時の住所愛知県豊田市四郷町森前南7番地1 Tステージ豊田四郷レガリア1202号
破産者 佐山 翔

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月25日まで
- 2 一般調査期日 令和7年11月11日午後1時40分
令和7年7月29日
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

免責許可決定

令和7年（フ）第198号

大阪府岸和田市春木泉町18番45号 リバーサイド春木201号
破産者 樋口 晋作

- 1 決定年月日 令和7年7月17日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部

特別清算終結

令和7年（ヒ）第2003号

東京都中央区日本橋人形町2丁目30番5号 清算株式会社 株式会社大喜

- 1 決定年月日 令和7年7月25日
- 2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第2004号

東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 清算株式会社 株式会社KM

- 1 決定年月日 令和7年7月23日
- 2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第2016号
東京都千代田区永田町2丁目17番17号アイオ
ス永田町2F
清算株式会社 CA PARTNERS株式会
社
1 決定年月日 令和7年7月24日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第2037号
東京都大田区大森北1丁目19番2号
清算株式会社 株式会社ニュースワン
1 決定年月日 令和7年7月22日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（ヒ）第8号
愛知県蒲郡市形原町東稲荷20番地1
清算株式会社 株式会社三幸
1 決定年月日 令和7年7月22日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（ヒ）第30号
京都市左京区北白川久保田町1番地
清算株式会社 株式会社KWC
1 決定年月日 令和7年7月23日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
京都地方裁判所第5民事部

令和7年（ヒ）第11号
京都府京田辺市三山木野神86番地1
清算株式会社 阪神管財株式会社
1 決定年月日 令和7年7月23日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
京都地方裁判所第5民事部

令和7年（ヒ）第3018号
大阪市北区天神橋2丁目北1番21号
清算株式会社 株式会社三亜トレーディング
1 決定年月日 令和7年7月23日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
大阪地方裁判所第6民事部

特別清算協定認可

令和7年（ヒ）第3号
埼玉県比企郡小川町大字角山59番地
清算株式会社 株式会社武蔵野リフレッシュ
サービス
代表清算人 岡田 勝典

1 決定年月日 令和7年7月22日
2 主文 次の協定を認可する。
協定
第1 通則
1 弁済の方法
本協定における弁済は、第2（協定債権
の弁済及び免除）1(1)に規定のとおり実施
しない。ただし、同2に規定する新たな財
産が発見され協定債権者に対し支払うべき
額が生じる場合には、協定債権者の指定す
る金融機関口座に振り込む方法により実施
する。なお、振込手数料は協定債権者の負
担とする。
2 協定の実行等
清算株式会社は、第2（協定債権の弁済
及び免除）1(1)に規定する協定を実行し、
可及的速やかに清算結了の手続を行う。
3 解除条件
本協定に対する裁判所の認可決定がなさ
れず、又は裁判所の認可決定が取り消され
た場合は、本協定に基づくすべての行為は、
遡って効力を失う。

第2 協定債権の弁済及び免除
1 協定債権の弁済及び残額の免除
(1) 特別清算開始決定日現在の清算株式会
社の資産から法人住民税（均等割）納付
予定額を差し引くと残額が0円となるた
め、清算株式会社は、協定債権者に対し、
本協定に基づく弁済は行わない。
(2) 清算株式会社は、協定債権者から、協
定債権全部（債権元本残高、未収利息及
び遅延損害金を含む。）について、本協定
認可確定の日の翌日にその全額の免除を
受ける。
2 1に規定する債務の全額免除の後、清算
株式会社に新たな財産が発見されたとき
は、清算株式会社は直ちにこれを換価して、
協定債権者に対し、換価代金額から必要な
費用を控除した残額を支払う。この場合、
協定債権者の前項(2)による債務の全額免除
は、新たにされた弁済の限度で効力を失う
ものとする。

以上
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（ヒ）第2010号
東京都千代田区丸の内3丁目4番1号新国際
ビル4階
清算株式会社 株式会社カワセミ
代表清算人 江田 雄二

1 決定年月日 令和7年7月23日
2 主文 次の協定を認可する。
協定
1 清算株式会社が保有する資産1,442,526円に
ついては、本特別清算手続が終結するまでに
生じる費用（税理士費用、事務費）及び代理
人弁護士報酬に充てるものとする。
2 各協定債権者は清算株式会社に対し、別紙
記載の各協定債権について、本協定認可決定
確定時にその債務の全額を免除する。
3 前項の免除後、清算株式会社に新たな財産
が発見されたときは、清算株式会社は、これ
を速やかに換価し、各協定債権者に対し、換
価代金から必要な費用を控除した残額を各協
定債権者額の割合に応じて弁済する。この場
合においては、各協定債権者が前項の規定に
より行った免除は、新たにされた弁済の限度
で効力を失うものとする。
(別紙省略)

以上
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第2011号
東京都千代田区丸の内3丁目4番1号新国際
ビル4階
清算株式会社 株式会社セリン
代表清算人 江田 雄二
1 決定年月日 令和7年7月23日
2 主文 次の協定を認可する。
協定
1 各協定債権者は清算株式会社に対し、別紙
記載の各協定債権について、本協定認可決定
確定時にその債務の全額を免除する。
2 前項の免除後、清算株式会社に新たな財産
が発見されたときは、清算株式会社は、これ
を速やかに換価し、各協定債権者に対し、換
価代金から必要な費用を控除した残額を各協
定債権者額の割合に応じて弁済する。この場
合においては、各協定債権者が前項の規定に
より行った免除は、新たにされた弁済の限度
で効力を失うものとする。
(別紙省略)

以上
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第3001号
川崎市宮前区犬蔵2丁目3番47—2
清算株式会社 株式会社調剤経営研究所
代表清算人 濱田 秀美

1 決定年月日 令和7年7月16日
2 主文 次の協定を認可する。
協定
第1 通則
1 本協定の対象となる債権
本協定の対象となる債権は、令和7年4
月17日（開始決定日の前日）までの原因に
基づいて発生した協定債権（以下「特別清
算債権」という。）及び特別清算債権に係る
同月18日（開始決定日）以降の利息及び遅
延損害金とする。
2 弁済の場所及び端数の処理
(1) 本協定に基づく弁済は、各協定債権者
の指定する金融機関口座に振り込む方法
により実施する。ただし、振込手数料は、
清算株式会社の負担とする。
(2) 按分弁済の結果生じる1円未満の端数
は切り捨てる。
第2 弁済及び免除
1 特別清算債権に対する弁済及び免除
(1) 弁済方法
特別清算債権については、以下の方法
により弁済する。
ア 資産換価代金から、清算結了までに
発生し及び発生すると予想される共益
的債権及び優先的債権の全額を控除し
て、弁済原資総額を算定する。
イ 本協定の認可決定確定日の属する月
の末日までに、上記アを弁済原資とし
て、下記割合に応じて弁済する。
記
MM Bond ファイナンス株式会社
3.01900％
MM 社債投資株式会社
88,34526％
株式会社アイティホールディングス
4.38638％
株式会社ファーマシー・オフィスデポ
4.24936％
(2) 免除方法
特別清算債権については、上記(1)イの
弁済時において、弁済後の残債権額につ
いて全額免除を受ける。
2 開始決定日以降の利息・遅延損害金の免
除
特別清算債権に係る令和7年4月18日
（開始決定日）以降の利息・遅延損害金に
ついては、本協定の認可決定確定時に、全
額免除を受ける。

第3 残余財産の処理

上記第2の1(1)イの弁済終了後において、清算株式会社に新たな財産が発見された場合には、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から清算終了までに発生し及び発生すると予想される共益的債権及び優先的債権の全額を控除した残額を弁済原資として、上記第2の1(1)イ記載の割合に応じて弁済する。この場合においては、弁済額の範囲において、特別清算債権についての免除は撤回されたものとする。

以上
横浜地方裁判所川崎支部民事部

令和6年（ヒ）第31号

京都市東山区祇園町南側570番地118
清算株式会社 株式会社ネコラボ
代表清算人 前田 朋

- 決定年月日 令和7年7月16日
- 主文 次の協定を認可する。

- 協定
 - 定義
本協定において、別紙の表に記載の債権者を協定債権者とする。
 - 協定債権の免除
各協定債権者は、清算株式会社に対し、本協定の認可の決定が確定した日に各協定債権（特別清算開始決定の前後を問わず一切の利息債権・遅延損害金請求権等付随する債権を含む。）の全額につき、その債務を免除する。
- 新たな財産が発見された場合の取扱い
前項記載の協定債権の免除後、清算株式会社に新たな財産が発見された場合であって、当該財産が換価可能であり、かつ換価により弁済原資が発生すると認められるときには、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権者の元本債権額の割合に応じて弁済する。この場合、前項に基づく債務免除の効力は、当該弁済額の範囲で遡って失われるものとする。
(別紙省略)

京都地方裁判所第5民事部

監督命令

令和7年（再）第26号

東京都港区赤坂5丁目4番10号
再生債務者 第一楼ジャパン株式会社

- 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。
- 監督委員 東京都中央区銀座3丁目13番19号東銀座313ビル5階 法律事務所Comm&Path 弁護士 佐藤 弘康
令和7年7月24日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再）第3号ないし第14号

岡山県倉敷市阿知1丁目7番2号くらしきシティプラザ西ビル701号
再生債務者 ファーマーズホールディングス株式会社
三重県四日市市水沢野田町1618番地20
再生債務者 あのと牧場株式会社
三重県四日市市黒田町395番地
再生債務者 有限会社四日市酪農
兵庫県丹波市市島町喜多910番地1
再生債務者 たんば高原牧場株式会社
広島県神石郡神石高原町桑木1112番地1
再生債務者 じんせき高原牧場株式会社
広島県三次市三和町羽出庭10429番地1
再生債務者 みよし高原牧場株式会社
広島県三次市三和町羽出庭10588番地の1
再生債務者 あせひら乳業株式会社
宮崎県西都市右松3087番地
再生債務者 さいと高原牧場株式会社
熊本県玉名市岱明町上88番地
再生債務者 ありあけ幸鷹牧場株式会社
熊本県阿蘇市の石字端辺775番地の32
再生債務者 株式会社阿蘇ファーム
熊本県阿蘇市の石字端辺775番地の32
再生債務者 阿蘇ファームリアルエステート株式会社
岡山県倉敷市阿知1丁目7番2号くらしきシティプラザ西ビル701号
再生債務者 ファーマーズサンフィード株式会社

- 主文 再生債務者らについて監督委員による監督を命ずる。
- 監督委員 大阪市中央区北浜3丁目6番22号淀屋橋ステーションワン14階 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 軸丸 欣哉
令和7年7月24日

大阪地方裁判所第6民事部

決議に付する決定及び債権者集会招集

令和7年（再）第10号

千葉県千葉市若葉区小倉町1764番地1 ル・グラン小倉台109号
再生債務者 山口 賢

- 決議に付する再生計画案 令和7年7月11日付け再生債務者提出の再生計画案
- 議決権行使の方法 債権者集会における行使又は書面投票による行使のうち議決権者が選択するもの
- 債権者集会
 - 期日 令和7年9月17日午後3時30分
 - 会議の目的 再生計画案の決議
- 書面投票期間 令和7年9月9日まで
- 議決権不統一行使の通知期限 令和7年9月3日
令和7年7月22日

東京地方裁判所民事第20部

再生計画認可

令和7年（再）第6号

埼玉県川口市市川口2丁目12番18号
再生債務者 株式会社メトラン

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 決議に付され可決された本件再生計画には、民事再生法174条2項各号に該当する事由はない。
令和7年7月23日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再）第1号

鹿児島県垂水市牛根麓1306番地
再生債務者 有限会社森山水産

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 決議に付され可決された本件再生計画には、民事再生法174条2項各号に該当する事由はない。
令和7年7月18日

鹿児島地方裁判所民事第3部

小規模個人再生による再生手続開始

令和7年（再イ）第6号

岐阜市柳津町高桑1丁目140番地 (KAN Oハイツ 102号室)
再生債務者 森下賢一郎

- 決定年月日時 令和7年7月28日午後3時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月18日まで
- 一般異議申述期間 令和7年9月1日から令和7年9月8日まで

岐阜地方裁判所

令和7年（再イ）第19号

滋賀県東近江市聖和町5番5ー1号
再生債務者 林 祐太

- 決定年月日時 令和7年7月28日午後1時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月18日まで
- 一般異議申述期間 令和7年8月25日から令和7年9月8日まで

大津地方裁判所彦根支部

令和7年（再イ）第95号

札幌市厚別区厚別南5丁目1番32号
再生債務者 藤本由布子

- 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
- 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第145号

北海道北広島市大曲柏葉3丁目4番地9
再生債務者 渡部 仁志

- 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
- 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第155号
札幌市東区北25条東12丁目2番6号
再生債務者 関 辰徳
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第162号
札幌市北区あいの里3条9丁目15番11号
再生債務者 大崎明日香
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第22号
秋田県潟上市天王字長沼64番地116
再生債務者 佐藤 俊
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月10日まで
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第87号
埼玉県川口市南前川1丁目5番13号
再生債務者 掛川 竜
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第102号
埼玉県上尾市柏座2丁目4番28号 エリア赤熊702
再生債務者 須江有理子（旧姓原）

1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第112号
さいたま市南区辻1丁目4番13号 パームハイツ南浦和405号
再生債務者 横須賀 剛
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第26号
埼玉県北葛飾郡松伏町田中3丁目25番地34
再生債務者 永井 瞳
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月12日まで
さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和7年（再イ）第42号
千葉市稲毛区稲毛2丁目1番7号
再生債務者 川島 規且
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月16日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第127号
千葉県船橋市芝山6丁目12番14—2号
再生債務者 杉浦 彰信
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月16日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第11号
長野県千曲市大字新田1980番地1
再生債務者 南澤 宏則
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
長野地方裁判所上田支部

令和7年（再イ）第85号
埼玉県鴻巣市箕田942番地8
再生債務者 北田 憲司
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月20日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第13号
長崎県東彼杵郡川棚町下組郷272番地5
再生債務者 山口千香子
1 決定年月日時 令和7年7月24日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月21日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月4日から令和7年9月11日まで
長崎地方裁判所佐世保支部

令和7年（再イ）第300号
大阪市鶴見区諸口4丁目8番7号 フィオーレ鶴見 503
再生債務者 木田 海人
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月22日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月29日から令和7年9月9日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第153号
大阪府高槻市真上町4丁目5番25号
再生債務者 清迫 宏明

1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月25日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月1日から令和7年9月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第306号
大阪府守口市緑町1番5—404号
再生債務者 古川 晴久
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月25日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月1日から令和7年9月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第37号
大阪府岸和田市流木町267番地の5
再生債務者 福原光成こと L E E K W A N G S U N G 李 光成
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月25日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月1日から令和7年9月16日まで
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第81号
神戸市須磨区関守町3丁目5番5—1号
再生債務者 千田 啓太
1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月25日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月1日から令和7年9月16日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第28号
茨城県ひたちなか市大字金上808番地5
再生債務者 清水 柊羅
1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
4 一般異議申述期間 令和7年9月9日から令和7年9月30日まで
水戸地方裁判所

令和7年（再イ）第5号

新潟県新発田市新富町3丁目3番21号18
再生債務者 長谷川 淳

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月9日から令和7年9月30日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（再イ）第11号

新潟県阿賀野市百津町8番6号
再生債務者 清田 未知

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月9日から令和7年9月30日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（再イ）第41号

愛知県安城市東栄町5丁目11番地10 クラール・アルバ203
再生債務者 小山 裕司

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月9日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第59号

京都市下京区屋形町23番地1 朝日プラザ鴨川219号室、前住所滋賀県彦根市吉地1224番地 ループふあいB棟201号
再生債務者 眞摺 政季

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月12日まで
京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再イ）第582号

大阪府寝屋川市国松町12番17ー1号
再生債務者 甲斐九州男

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第193号

大阪府東大阪市島之内1丁目7番13号
再生債務者 坂田眞一郎

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第16号

奈良県橿原市北妙法寺町700番地 こち野A201
再生債務者 神山 広光

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月2日から令和7年9月16日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（再イ）第10号

青森県平川市八幡崎本林67番地4
再生債務者 對馬 憂也

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月24日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和7年（再イ）第11号

青森県平川市八幡崎本林67番地4
再生債務者 對馬 鞠名

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月24日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和7年（再イ）第118号

横浜市青葉区あざみ野4丁目25番地1 ヴィレッジ1110号
再生債務者 根本 賢良

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月17日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第53号

新潟市東区紫竹6丁目18番32号
再生債務者 窪田 貴嗣

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年10月1日まで
新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第67号

兵庫県姫路市網干区津市場2379番地1
再生債務者 金丸 文昭

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年10月1日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第68号

兵庫県姫路市形的町形的787番地48
再生債務者 花谷 寛

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年10月1日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第25号

香川県高松市木太町1732番地10
再生債務者 北川 琢己

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前9時30分

- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月24日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第26号

香川県高松市昭和町1丁目14番8号
再生債務者 川谷 章太

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月24日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第4号

大分県中津市大字角木78番地14
再生債務者 鈴木 修

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年10月1日まで
大分地方裁判所中津支部個人再生係

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和7年（再イ）第54号

神奈川県茅ヶ崎市今宿470番地3 レオパレスルートワン今宿202
再生債務者 松本 裕孝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月7日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月12日まで
令和7年7月29日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第87号

千葉県船橋市中野木2丁目10番1ー310号
再生債務者 坂本 武彦

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月28日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月15日まで
令和7年7月29日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第48号

さいたま市岩槻区大字馬込189番地6
再生債務者 本橋 光春
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月24日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
19日まで
令和7年7月29日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第16号

埼玉県草加市神明1丁目2番13号 レオパレ
ス21銀杏108号
再生債務者 中野 亮
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月10日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
19日まで
令和7年7月29日

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和6年（再イ）第13号

岐阜県可児市今渡685番地1
再生債務者 宮田 了
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月4日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
19日まで
令和7年7月29日 岐阜地方裁判所御嵩支部

令和7年（再イ）第12号

福岡県小郡市二森1387番地28
再生債務者 岩下 純
1 決議に付する再生計画案 令和7年6月27日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
19日まで
令和7年7月29日

福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和7年（再イ）第13号

福岡県久留米市上津2丁目4番5—105号
再生債務者 白濱 航太
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月9日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
19日まで
令和7年7月29日

福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和7年（再イ）第35号

愛知県碧南市白沢町3丁目61番地19
再生債務者 丹羽 大輔
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月28日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
20日まで
令和7年7月30日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第46号

愛知県碧南市城山町5丁目1番地1
再生債務者 矢野 辰弥
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月14日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
20日まで
令和7年7月30日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第26号

大阪府貝塚市麻生中1043番地1 ロジュマン
麻生中401号
再生債務者 和田 克也
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月24日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
25日まで
令和7年7月28日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第7号

奈良県葛城市太田913番地
再生債務者 丸紀農園こと 伏見 泰徳
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月15日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
25日まで
令和7年7月28日

奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（再イ）第66号

札幌市豊平区月寒東1条13丁目4番2—505
号
再生債務者 富山 一敏
1 決議に付する再生計画案 令和7年6月30日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第67号

北海道千歳市青葉3丁目11番5号
再生債務者 畑中 弥生
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月17日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第10号

群馬県高崎市下之城町380番地1
再生債務者 高橋 武尊
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日 前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（再イ）第12号

静岡県富士宮市万野原新田3156番地の8
ヴィガラス万野原315
再生債務者 吉澤南十星
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月15日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

静岡地方裁判所富士支部破産係

令和7年（再イ）第95号

大阪府大東市中垣内1丁目12番3号
再生債務者 高澤 雄司
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月24日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第100号

大阪市旭区新森6丁目12番2号 シャーメゾ
ン旭東 203号室
再生債務者 吉川 郁哉
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月22日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第89号

大阪府阪南市尾崎町3丁目7番13号
再生債務者 芝野 二郎
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月18日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第18号

大阪府貝塚市水間578番地
再生債務者 宮下日登実
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月25日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
26日まで
令和7年7月29日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第60号

北海道恵庭市柏木町4丁目11番13—1号
再生債務者 平元らんま
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月1日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
27日まで
令和7年7月30日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第61号

札幌市中央区北13条西16丁目3番1—301号
再生債務者 大嶋 佑介
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月23日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
27日まで
令和7年7月30日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第70号

札幌市白石区北郷7条3丁目13番18号 ソシ
アルトミイNo. 86—201号
再生債務者 中川 鉄平
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月18日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月
27日まで
令和7年7月30日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第79号

札幌市東区北35条東9丁目2番31—305号
再生債務者 鈴木 潮音

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月9日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第82号

札幌市豊平区月寒西1条10丁目3番16—301号

再生債務者 渡邊真紀子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月16日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第20号

香川県丸亀市城東町2丁目13番47号（前住所）
福岡県北九州市小倉北区清水3丁目13番28—1004号

再生債務者 射場健伶来

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月10日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（再イ）第15号

栃木県小山市大字松沼421番地3

再生債務者 オカベ アキソン シロシ

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月24日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月28日まで
令和7年7月30日

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（再イ）第19号

栃木県小山市大字横倉新田5番地86

再生債務者 圓岡 豊

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月15日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月28日まで
令和7年7月30日

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（再イ）第49号

神戸市中央区元町通5丁目1番8—905号
再生債務者 藤本 華枝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月25日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月19日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月19日まで
令和7年7月29日

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第16号

兵庫県宝塚市向月町2番13号

再生債務者 達 美幸

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月14日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月19日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月19日まで
令和7年7月29日

神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和7年（再イ）第37号

兵庫県姫路市北原482番地8

再生債務者 近藤 宏城

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月29日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月20日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第40号

兵庫県姫路市飾磨区阿成渡場1089番地 サニーガーデン201

再生債務者 Bar ADVANTAGEこと

天野 貴耀

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月25日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月20日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第15号

岡山県倉敷市福田町古新田120番地18 アビラ 103号室

再生債務者 斎藤 彰太

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月14日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月20日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月20日まで
令和7年7月30日

岡山地方裁判所倉敷支部

令和7年（再イ）第1号

愛媛県西条市新市690番地3

再生債務者 岸 洋介

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月18日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月20日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月20日まで
令和7年7月30日

松山地方裁判所西条支部

令和7年（再イ）第7号

愛媛県新居浜市庄内町2丁目8番12号

再生債務者 横田 美優

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月22日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月20日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月20日まで
令和7年7月30日

松山地方裁判所西条支部

令和7年（再イ）第3号

福岡県田川郡香春町大字中津原1272番地7

再生債務者 舞野 未来

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月18日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月26日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月26日まで
令和7年7月29日

福岡地方裁判所田川支部

令和6年（再イ）第82号

広島県東広島市西条町寺家7239番地9

再生債務者 東丸 新吾

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月24日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月27日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第19号

愛媛県伊予市尾崎36番地1 プロフーモ1203号

再生債務者 兵頭 勇人

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月16日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8月27日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月27日まで
令和7年7月30日

松山地方裁判所民事部
給与所得者等再生による再生
手続開始

令和7年（再口）第6号

兵庫県三木市志染町青山4丁目9番地の18

再生債務者 植野 孝

- 1 決定年月日時 令和7年7月28日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月25日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月1日から令和7年9月16日まで

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再口）第4号

埼玉県行田市押上町18番地21 レジデンスコグレ302

再生債務者 忌部 祐介

- 1 決定年月日時 令和7年7月29日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月9日から令和7年9月30日まで

さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（再口）第1号

群馬県桐生市相生町2丁目486番地の137

再生債務者 坂口 雅

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午前10時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年10月1日まで

前橋地方裁判所桐生支部

給与所得者等再生による再生
計画案についての意見聴取

令和 6 年（再口）第 3 号

奈良県香芝市穴虫3066番地45
再生債務者 埜村 哲也

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 6 月 27 日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条 2 項各号に定める事由
- 3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 8 月20日まで
令和 7 年 7 月23日

奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 6 年（再口）第 2 8 号

大阪市港区南市岡 1 丁目 8 番 7 号
再生債務者 國政 泰幸

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 7 月 24 日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条 2 項各号に定める事由
- 3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 8 月26日まで
令和 7 年 7 月29日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（再口）第 2 号

札幌市豊平区月寒東 2 条 1 丁目 3 番21号
再生債務者 進士 泰史

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 7 月 22 日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条 2 項各号に定める事由
- 3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 8 月27日まで
令和 7 年 7 月30日

札幌地方裁判所民事第 4 部

給与所得者等再生による再生
計画認可

令和 6 年（再口）第 1 号

岩手県奥州市水沢字大畑小路11番地
再生債務者 林 博則

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 7 月24日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 7 月30日 盛岡地方裁判所水沢支部

所在等不明共有者の持分の取
得の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。所在等不明共有者以外の共有者は、上記の不動産について裁判による共有物の分割の請求又は遺産の分割の請求がされている場合において、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、同日までに当裁判所に異議の届出をしてください。これらの届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされることとなります。また、申立人以外の共有者は、上記の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをする場合には、同日までに当裁判所に同裁判の申立てをしてください。

令和 7 年（チ）第 1 号

神奈川県横浜市緑区鴨居 3 丁目32番21号
申立人 英 美喜夫
いずれも住所・居所 不明
所在等不明共有者 氏名不詳 2 名
届出期間満了日 令和 7 年11月24日
令和 7 年 7 月23日 盛岡地方裁判所水沢支部
(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 胆沢郡金ヶ崎町西根上畑田
地番 33番 4
地目 墓地
地積 241平方メートル
所在等不明共有者 2 名の持分 各 3 分の 1

所有者不明土地及び建物管理
命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建物について所有者不明土地管理命令及び所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和 7 年（チ）第 3 号

愛知県豊田市畝部西町藪下80番地県営 9－201号
申立人 小野寺公一

住所・居所 不明
(亡鈴木陽一の最後の住所) 岩手県一関市磐井町 5 番43号
共有者 亡鈴木陽一相続財産
住所・居所 不明
(亡鈴木伸二の最後の住所) 岩手県一関市磐井町 5 番43号
共有者 亡鈴木伸二相続財産
住所・居所 不明
(亡鈴木陽の最後の住所) 岩手県一関市磐井町 5 番43号

所有者 亡鈴木陽相続財産
届出期間満了日 令和 7 年 9 月22日
令和 7 年 7 月22日 盛岡地方裁判所一関支部
(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 一関市磐井町
地番 5 番16
地目 宅地
地積 153.05平方メートル
持分 4 分の 1 亡鈴木陽一相続財産
持分 4 分の 1 亡鈴木伸二相続財産
持分 4 分の 1 小野寺公一
持分 4 分の 1 小野寺 浩
- 2 所在 一関市磐井町 5 番地16
家屋番号 5 番16
種類 居宅
構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
床面積 47.93平方メートル
所有者 亡鈴木陽相続財産

所有者不明土地管理命令に関
する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和 7 年（チ）第 4 号

茨城県守谷市松前台 3 丁目14番地 8
申立人 千葉 勝治
住所・居所 不明
(亡菅原孝良の最後の住所) 岩手県一関市藤沢町増沢字成石68番地 2
所有者 亡菅原孝良相続財産
届出期間満了日 令和 7 年 9 月22日
令和 7 年 7 月22日 盛岡地方裁判所一関支部

(別紙) 物 件 目 録

1 所在 一関市藤沢町増沢字成石
地番 50番 1
地目 畑
地積 854平方メートル

2 所在 一関市藤沢町増沢字成石
地番 49番 2
地目 畑
地積 1144平方メートル

令和 7 年（チ）第 3 号

申立人 栃木県
住所・居所 不明
(最後上の住所) 東京都国立市東 2 丁目18番地 の 2 大島方
共有者 鈴木 幸
届出期間満了日 令和 7 年 9 月24日
令和 7 年 7 月24日

宇都宮地方裁判所真岡支部

(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 芳賀郡益子町大字長堤字西山根
地番 2589番
地目 田
地積 1775平方メートル
共有者 鈴木 幸 持分 4 分の 1

令和 7 年（チ）第 7 号

東京都港区南青山 4 丁目 1 番 6 号
申立人 株式会社ジェネル
住所・居所 不明
不動産登記記録表題部所有者 宮崎 又七
届出期間満了日 令和 7 年 9 月24日
令和 7 年 7 月23日 金沢地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 かほく市上田名子
地番 18番 3
地目 畑
地積 416平方メートル
持分 126分の 40

令和 7 年（チ）第 8 号

東京都港区南青山 4 丁目 1 番 6 号
申立人 株式会社ジェネル
住所・居所 不明
不動産登記記録表題部所有者 田中太三郎
届出期間満了日 令和 7 年 9 月24日
令和 7 年 7 月23日 金沢地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 かほく市上田名子
地番 18番 3
地目 畑
地積 416平方メートル
持分 126分の 86

令和 7 年 (チ) 第 9 号

東京都港区南青山 4 丁目 1 番 6 号

申立人 株式会社ジェネル

住所・居所 不明

不動産登記記録表題部所有者 村田八兵郎

届出期間満了日 令和 7 年 9 月 24 日

令和 7 年 7 月 23 日 金沢地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

1 所在 かほく市上田名へ

地番 18 番乙

地目 山林

地積 595 平方メートル

令和 7 年 (チ) 第 7 号

長野市鶴賀 356 番地

申立人 医療法人高田整形外科オルソクリニッ

ク

代表者理事長 小島 隆史

住所・居所 不明

不動産登記記録表題部所有者 小林 栄藏

届出期間満了日 令和 7 年 9 月 25 日

令和 7 年 7 月 25 日 長野地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

所在 長野市大字高田字中村沖

地番 301 番

地目 墓地

地積 2.90 平方メートル

令和 7 年 (チ) 第 8 号

大阪市西区九条南 1 丁目 2 番 20 号

申立人 大阪西運送株式会社

住所・居所 不明

(不動産登記記録上の住所) 大阪市住吉区山

王町三丁目

所有者 津島健治郎

届出期間満了日 令和 7 年 9 月 16 日

令和 7 年 7 月 23 日 大阪地方裁判所堺支部

(別紙) 物 件 目 録

1 所在 松原市三宅西七丁目

地番 908 番

地目 田

地積 19 平方メートル

令和 7 年 (チ) 第 4 号

和歌山県有田市箕島 50 番地

申立人 有田市長 玉木 久登

亡江川知子の最後の住所 和歌山県有田市宮

崎町 1312 番地

所有者 亡江川知子相続財産

届出期間満了日 令和 7 年 9 月 19 日

令和 7 年 7 月 23 日 和歌山地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

1 所在 和歌山県有田市宮崎町字逢井

地番 1321 番 1

地目 用悪水路

地積 46 平方メートル

2 所在 和歌山県有田市宮崎町字逢井

地番 1324 番

地目 畑

地積 223 平方メートル

3 所在 和歌山県有田市宮崎町字逢井

地番 1339 番 1

地目 畑

地積 254 平方メートル

4 所在 和歌山県有田市宮崎町字逢井

地番 1339 番 2

地目 雑種地

地積 26 平方メートル

5 所在 和歌山県有田市宮崎町字逢井

地番 1339 番 3

地目 用悪水路

地積 5.66 平方メートル

令和 7 年 (チ) 第 6 号

福岡市博多区中洲 5 丁目 2 番 6 号

申立人 株式会社てら岡

住所 不明

(不動産登記記録上の住所) 玉名郡清里村高

瀬 177 番地

所有者 平木 彦太

届出期間満了日 令和 7 年 9 月 16 日

令和 7 年 7 月 23 日 熊本地方裁判所玉名支部

(別紙) 物 件 目 録

所在 熊本県荒尾市高浜字海老ヶ浦

地番 933 番 5

地目 山林

地積 1828 平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承

継して存続し乙は解散することにしたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲は公

社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項

に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定

しております。また、甲はこの全株式を所有して

いますので、この合併による甲の新株式の発行及

び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出

済

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年八月四日

掲載頁 二頁

令和七年八月七日

東京都江東区東陽六丁目三番二号

(甲) 株式会社あらた

代表取締役 東風谷誠一

大阪府堺市美原区丹上四三五番地一

(乙) 株式会社リビングあらた

代表取締役 清水 雅之

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承

継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年三月七日

掲載頁 二七八頁 (号外第四十六号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月二十四日

掲載頁 七十六頁 (号外第九十二号)

令和七年八月七日

神奈川県相模原市中央区淵野辺二丁目二番

一号 (甲) シュルンベルジェ株式会社

代表取締役 高橋隆太郎

東京都中央区日本橋三丁目三番九号

(乙) キャメロンジャパン株式会社

代表取締役 田村 淳一

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承

継して存続し乙は解散することにしたしましたの

で公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の

株主総会の承認決議 (会社法第三一九条第一項に

基づく議決権を行使することができる株主全員の

同意) は令和七年九月一日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) [http://www.toshiba-sol.co.jp/company/](http://www.toshiba-sol.co.jp/company/index_j.htm)

index_j.htm

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年七月二十八日

掲載頁 一六四頁 (号外第一七一号)

令和七年八月七日

神奈川県川崎市幸区堀川町七二番地三四

(甲) 東芝デジタルソリューションズ株

式会社

代表取締役 島田 太郎

東京都港区芝浦一丁目一番一号

(乙) 東芝データ株式会社

代表取締役 北川 浩昭

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承

継して存続し乙は解散することにしたしましたの

で公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) <http://www.up-edu.com/>

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年八月七日

掲載頁 二頁

令和七年八月七日

兵庫県西宮市高松町四番八号

(甲) 株式会社アップ

代表取締役 小南 達男

京都市西京区川島有栖川町七番地一サマン

ソビル二階

(乙) 株式会社京都洛西予備校

代表取締役 小南 達男

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のエリアサービス事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.open-nes.co.jp/>
(乙) <https://www.nishin-it.co.jp/>

令和七年八月七日

埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目八番一号

(甲) 日信電子サービス株式会社
代表取締役 高野 利男

(乙) 日信ITコネクスト株式会社
代表取締役 藤原 健

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は自らのプラント事業に関する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継することになりました。

効力発生日は令和七年十月一日を予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.nspe.nipponsteel.com/>
(乙) <https://www.eng.nipponsteel.com/>

令和七年八月七日

東京都品川区大崎一丁目五番一号
(甲) 日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 鈴木 隆

東京都品川区大崎一丁目五番一号大崎センタービル
(乙) 日鉄エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 石俣 行人

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月七日

東京都大田区西糺谷四丁目一七番二〇号

合資会社伊興田写真館
代表社員 伊興田洋子

効力発生日変更公告

当社は、令和七年八月八日予定の吸収合併の効力発生日を令和七年九月十六日に変更いたしましたので公告します。

令和七年八月七日

東京都渋谷区神宮前一丁目五番八号

株式会社フジ未来共創
代表取締役 長坂 英樹

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千五百万円減少して九千万円とし、減少額全額を資本準備金とすることになりました。

効力発生日は令和七年九月九日であり、株主総会の決議は、令和七年八月二十九日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月二十五日

掲載頁 九十頁 (号外第三十六号)

令和七年八月七日

大阪府吹田市山田丘二番八号

ルクサナビオテク株式会社
代表取締役 佐藤 秀昭

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を十三億三千五百七十七万六千四百九十九円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年二月二十日

掲載頁 九十三頁 (号外第三十四号)

令和七年八月七日

東京都文京区本郷四丁目一番三番七F

インテグリティカルチャー株式会社
代表取締役 羽生 雄毅

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年八月二十二日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月七日

茨城県水戸市酒門町四八一四番地の一
株式会社新栄設備工業
代表取締役 中庭 雅彦

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年九月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月七日

愛知県豊橋市神明町八八番地

ヨシダ株式会社
代表取締役 米田 典弘

限定承認公告

本籍埼玉県本庄市千代田一丁目四三〇三番地、最後の住所埼玉県鴻巣市天神二丁目四番二八号 被相続人 亡 瀬山 宏昭

右被相続人は令和七年二月二十八日死亡し、その相続人は令和七年七月十日さいたま家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月七日

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目三九八番一アドグレイス大宮七階中野法律事務所 相続財産清算人 瀬山 滋

手続代理人弁護士 中野 博喜

令和七年八月七日

限定承認公告

本籍神奈川県横浜市旭区左近山一一一六番地七、最後の住所神奈川県横浜市南区山王町一丁目三番地四ビックヴァンスティッツ伊勢佐木町三〇一 被相続人 亡 森山 延雄

右被相続人は令和七年一月二日死亡し、その相続人は令和七年七月十八日横浜家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月七日

神奈川県川崎市中原区木月三丁目五五番八一〇一〇号ジュネスサガノ 相続財産清算人 森山 剛志

令和七年八月七日

限定承認公告

本籍鹿児島県大島郡龍郷町龍郷二四〇番地、最後の住所鹿児島県大島郡龍郷町龍郷二四〇番地二 被相続人 亡 川口 武弘

右被相続人は令和六年十月六日死亡し、その相続人は令和七年七月三十日鹿児島家庭裁判所名瀬支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月七日

鹿児島県大島郡龍郷町龍郷二四〇番地二 限定承認者 川口 雅也

及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月七日

鹿児島県大島郡龍郷町龍郷二四〇番地二 限定承認者 川口 雅也

資金移動業の廃止の公告

当社は、令和七年九月七日をもって、資金移動業を廃止することといたしました。

資金決済に関する法律第六十一条第五項に規定する為替取引に負担する債務の履行の完了の方法につきましては、完了が必要ない為替取引はございません。

以上、資金決済に関する法律第六十一条第三項の規定により公告いたします。

令和七年八月七日

東京都台東区東上野三一一八七

株式会社IREMIT JAPAN
代表取締役 太田 健爾

債権申出の公告 (第二回)

当企業年金基金は規約型企業年金へ移行することにより、令和七年七月一日、厚生労働大臣により解散の認可があったものとみなされましたので、当基金に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年八月六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月七日

神奈川県川崎市幸区堀川町五八〇番地

ソリッドスクエア西館六階

ゼロ企業年金基金
清算人 酒井 孝明

訂正公告

令和七年七月二十四日官報第一五二一三三三十一頁掲載の左記会社に係る合併公告中、(乙)の最終貸借対照表の開示状況に、

<https://www.kmknkm-123.jp/067b8f3/index.html> の誤りにて訂正します。

令和七年八月七日

大阪府西区新町一丁目一六番一号

(甲) 太陽日酸ガス&ウェルディング株式会社
代表取締役 東 剛

(乙) ガスウェル販売株式会社
代表取締役 河崎 敏也